

信 濃 都 市 計 画

基 礎 調 査 報 告 書
(概 要 版)

令 和 2 年 3 月

長 野 県
信 濃 町

は し が き

本町は長野県の北端に位置し、周囲を北信五岳に囲まれ、中心部の平坦地は盆地状に開け、稲作を中心とした耕地と集落が広がっています。野尻湖、黒姫高原並びに斑尾高原では四季折々の豊かな自然に恵まれた地域特性を生かして、年間を通した高原型リゾート地を形成するとともに、ナウマンゾウ等の化石の発掘や俳人小林一茶の生誕地として歴史的観光資源に恵まれた観光の町として発展を続けています。

一方、上信越自動車道、また北陸新幹線の開通による広域的な地域間交流の活発化、高度情報化の進展、また急速に進む少子高齢社会、環境問題に対する関心の高まり等まちづくりを取り巻く環境は大きく変化しています。

これを踏まえ、「第5次長期振興計画後期基本計画」、「信濃町都市計画マスタープラン」などに即し、自然的土地利用と都市的土地利用との調和を図り、安心、安全また住み続けたいと思う生活環境を創出することが都市計画の課題です。

本調査は都市計画法第6条第1項の規定による都市計画に関する基礎調査で、5年間の町の状況や将来の見通しを知る重要な調査であり、今後のまちづくりの基礎資料となるものです。都市計画マスタープランで掲げる「美しい自然に囲まれた快適環境のまち」また第5次長期振興計画後期基本計画で掲げる「美しい おいしい 安心豊か 自然の恵みを楽しむ町」を基本理念として、今後の都市づくりを推進していきます。

信 濃 町 長 横 川 正 知

《 目 次 》

I．調査結果	1
1．人口	1
人口の推計	3
2．産業	13
就業人口の推計	16
観光	24
工場出荷額の推計	25
商品販売額の推計	26
3．土地利用	27
4．建物	33
5．都市施設	37
6．交通	38
7．地価	41
8．自然的環境等	42
9．公害及び災害	45
II．まとめ	48

I. 調査結果

1. 人口

平成 27 年の信濃町の人口は 8,469 人で、いずれも都市計画区域内に居住している。町の人口は年々減少しており、平成 7 年から平成 27 年までの 20 年間に 2,637 人 (23.7%) 減少している。

用途地域内人口は全人口の 33.4%を占めている。柏原地区が 1,690 人で用途地域内人口の 59.7%を占めている。次いで古間地区が 695 人 (24.5%)、野尻地区が 445 人 (15.7%) となっている。

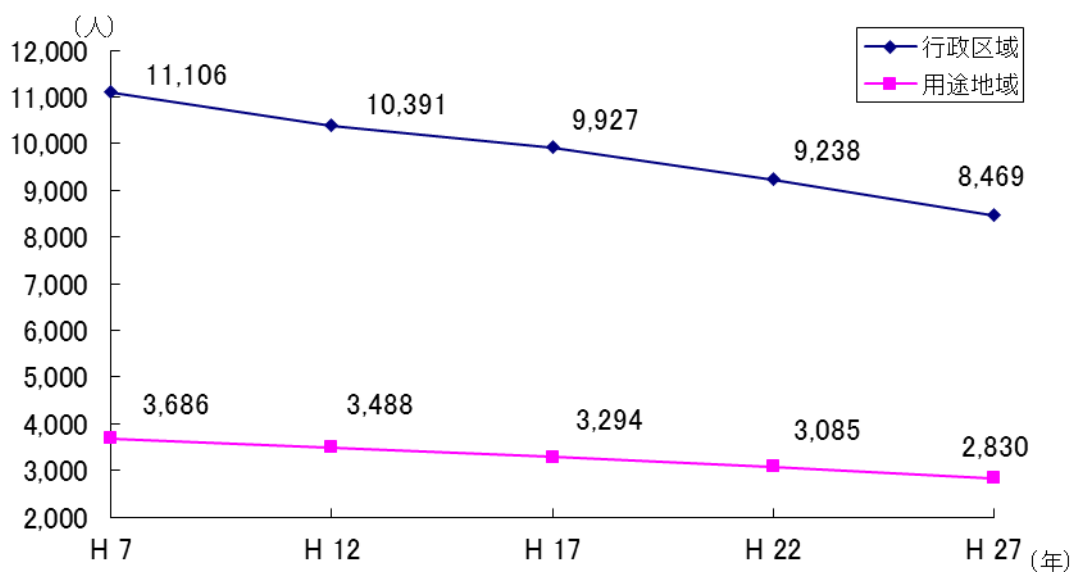
図表 1-1 人口総数及び増加数

年次	行政区域			都市計画区域			用途地域指定区域		
	人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減	
		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)
H 7	※11,106	▲ 446	▲ 3.9	11,106	▲ 446	▲ 3.9	3,686	▲ 263	▲ 6.7
	(11,355)	(▲ 197)	(▲ 1.7)	(11,355)	(▲ 197)	(▲ 1.7)			
H12	10,391	▲ 715	▲ 6.4	10,391	▲ 715	▲ 6.4	3,488	▲ 198	▲ 5.4
H17	9,927	▲ 464	▲ 4.5	9,927	▲ 464	▲ 4.5	3,294	▲ 194	▲ 5.6
H22	9,238	▲ 689	▲ 6.9	9,238	▲ 689	▲ 6.9	3,085	▲ 209	▲ 6.3
H27	8,469	▲ 769	▲ 8.3	8,469	▲ 769	▲ 8.3	2,830	▲ 255	▲ 8.3

(国勢調査より)

平成 7 年は高速道路工事現場事務所の一時的居住者数 (249 人) を控除

図表 1-2 人口の推移



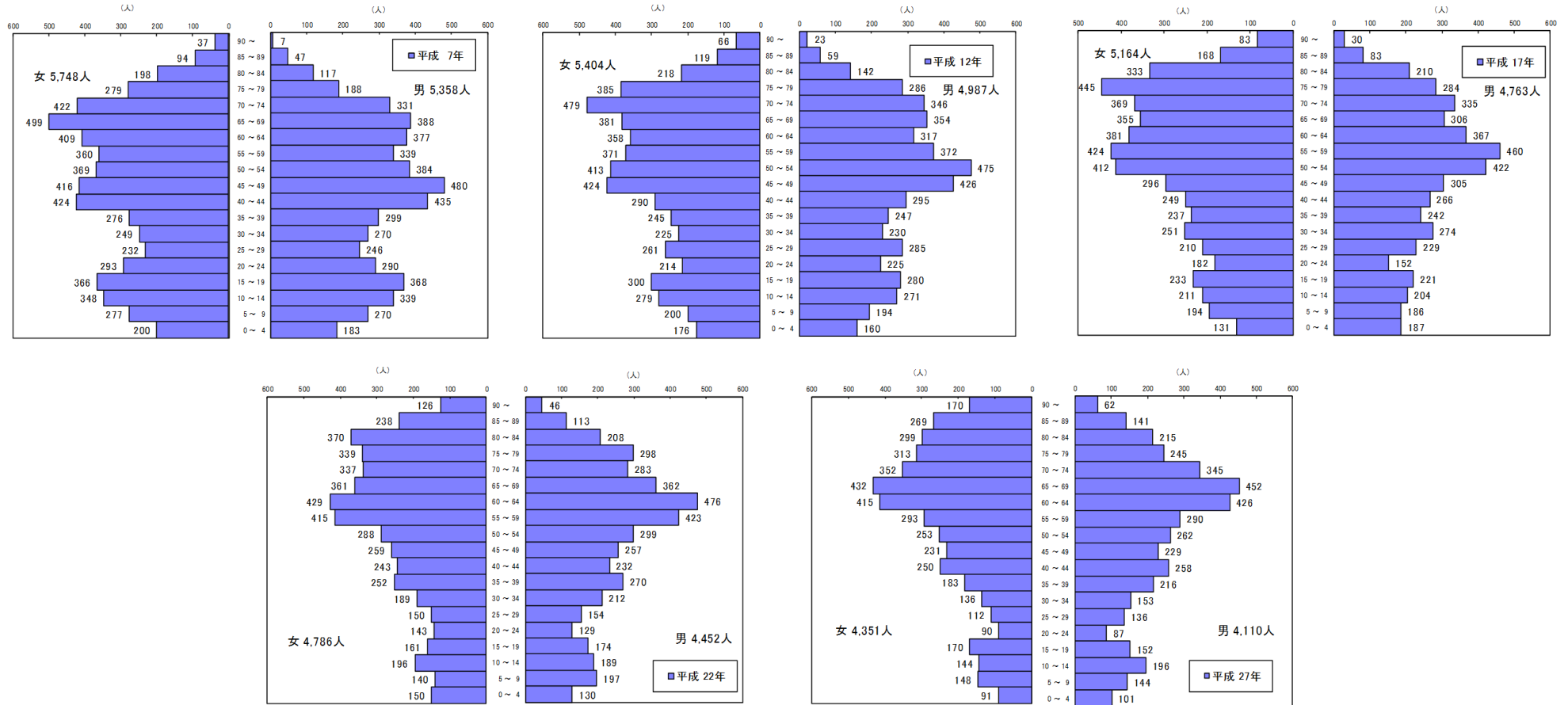
平成 27 年の総人口は 8,469 人で、平成 7 年の 11,106 人から 20 年間で 2,637 人(23.7%)減少しており、特に平成 17 年以降の減少幅が大きい。年齢構成を平成 7 年と比較してみると、年少人口(0～14 歳)の比率は 14.5%から 9.7%に減少し、出生率の低下による少子化が顕著である。65 歳以上の人口比率は 23.5%から 38.9%に増え、高齢化の進展が著しく、少子高齢化が進行している。年少人口及び生産年齢人口(15～64 歳)の減少による将来の労働力不足が懸念される。特に 80 歳以上の高齢者の比率 4.5%から 13.6%に拡大している。平成 17 年～27 年の 15～19 歳人口の変化をみると、平成 17 年の 454 人が、平成 22 年には 335 人、平成 27 年には 322 人まで減少し、10 年間で 132 人減少している。15～19 歳の若年層流出の傾向がうかがわれる。

図表 1-3 年齢別人口推移

区 分	平 成 7 年		平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
年 少 人 口 (0～14 歳)	1,617	14.5	1,280	12.3	1,113	11.2	1,002	10.8	824	9.7
生産年齢人口 (15～64 歳)	6,882	62.0	6,253	60.2	5,813	58.6	5,155	55.8	4,342	51.3
老 年 人 口 (65 歳～)	2,607	23.5	2,858	27.5	3,001	30.2	3,081	33.4	3,295	38.9
年 齢 不 詳	-	-	-	-	-	-	-	-	8	0.1
総 計	11,106	100.0	10,391	100.0	9,927	100.0	9,238	100.0	8,469	100.0
人 口 の 増 減			▲ 715	▲ 6.4	▲ 464	▲ 4.5	▲ 689	▲ 6.9	▲ 769	▲ 8.3

(国勢調査より)

図表 1-4 年代別人口構成比表



(国勢調査より)

人口の推計

令和 27 年を目標年次に行政区域内人口を推計する。

推計は次の方法で行なうことにする。

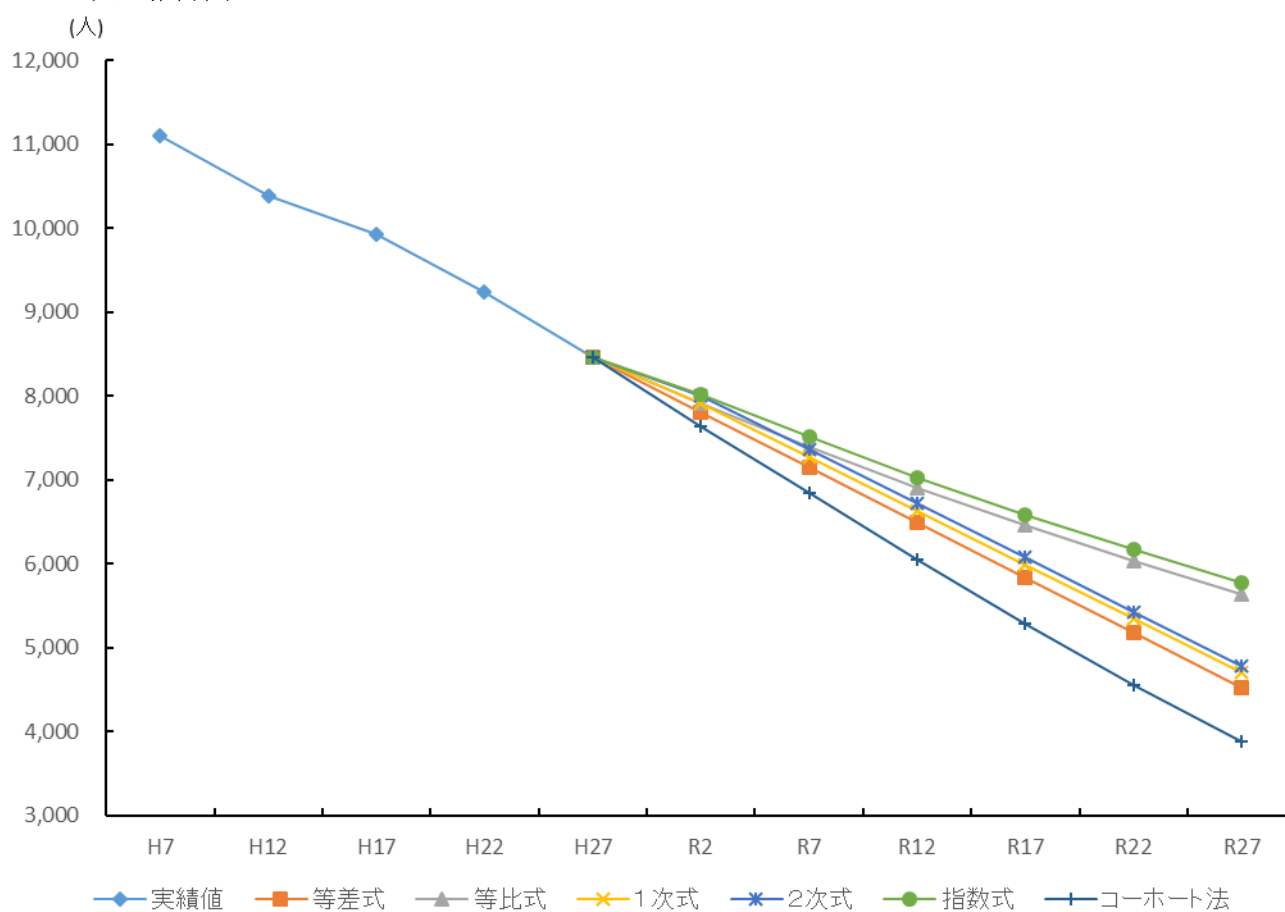
- ① 延長法による推計
- ② 就業人口による推計
- ③ コーホート法による推計

以上の結果を次の表にまとめる。

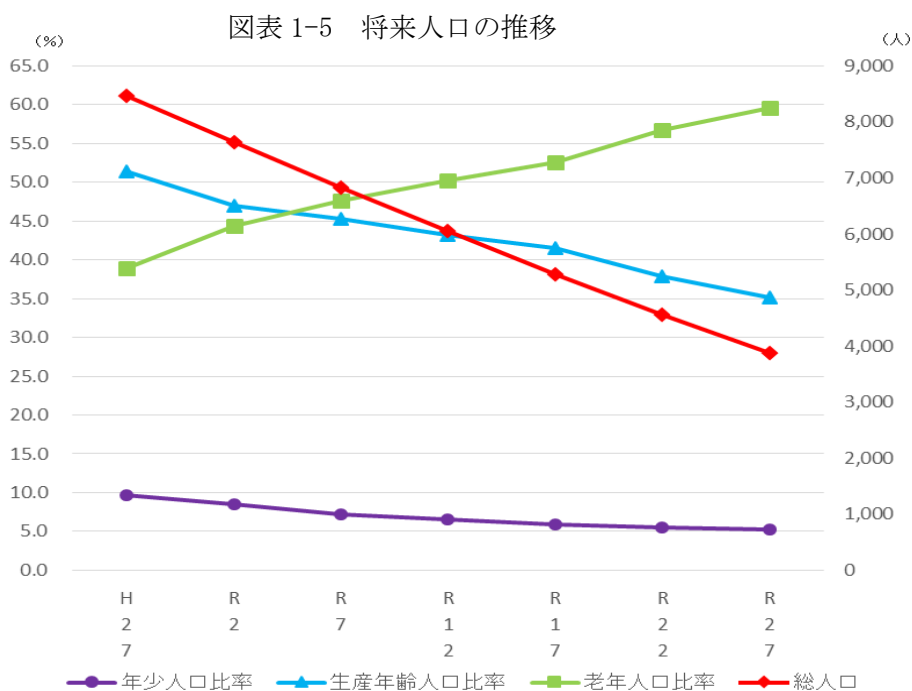
(単位：人)

推計方法	R2	R7	R12	R17	R22	R27
① 等差級数式	7,810	7,151	6,492	5,833	5,174	4,515
① 等比級数式	7,914	7,395	6,911	6,458	6,035	5,639
① 一次方程式	7,906	7,266	6,626	5,986	5,346	4,706
① 二次方程式	8,000	7,358	6,715	6,072	5,430	4,787
② 就業人口から	8,026	7,513	7,033	6,584	6,164	5,770
③ コーホート法	7,645	6,837	6,049	5,288	4,558	3,877

人口推計図

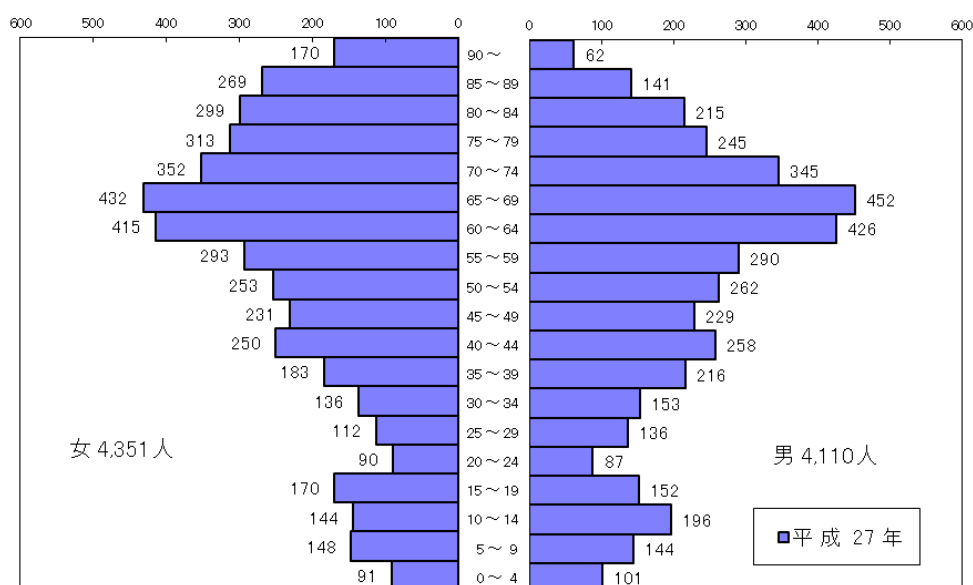


将来人口の推計は、総人口で平成 27 年の 8,469 人から徐々に減少し、令和 27 年までの 30 年間で 4,592 人減の 3,877 人にまで減少すると予想される。年齢構成を見ても、老年人口（65 歳以上）の比率は、平成 27 年の 38.9%から 59.6%に増加し、高齢化が顕著である。年少人口（0～14 歳）は平成 27 年から令和 27 年の 30 年間の推計では 9.7%から 5.2%に減少し、少子化が進行している。生産年齢人口（15～64 歳）も年少人口と同様に減少傾向にあり、労働力不足が懸念される。



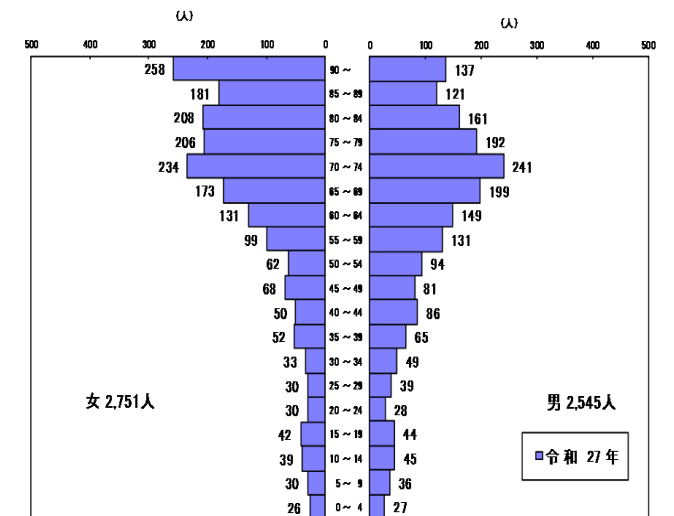
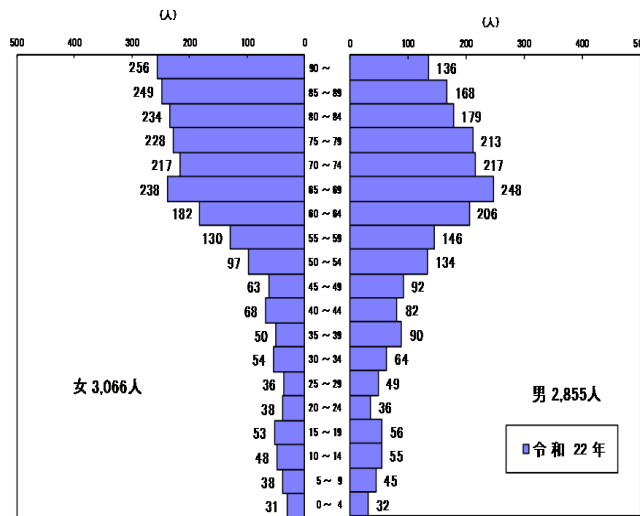
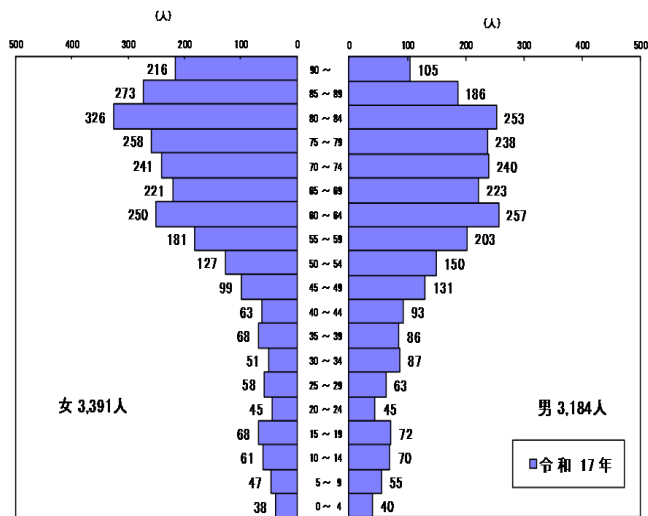
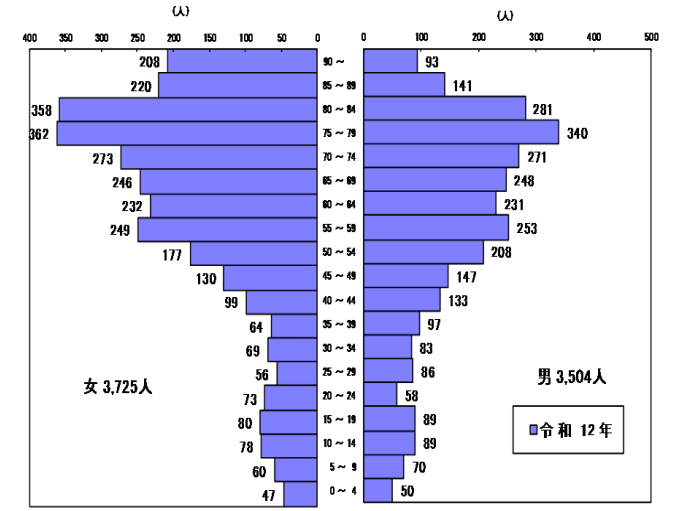
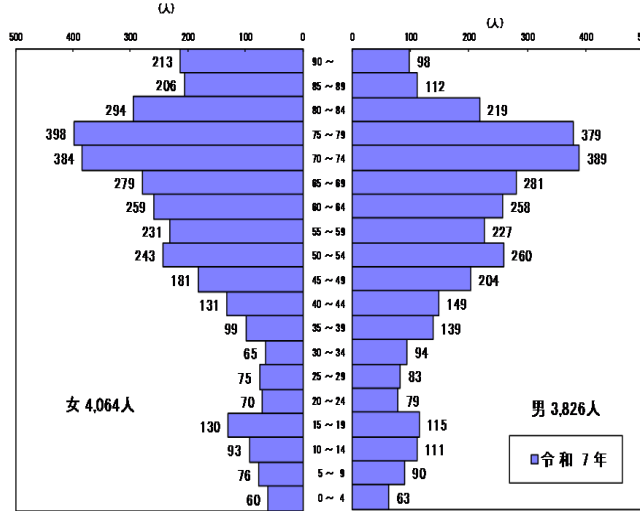
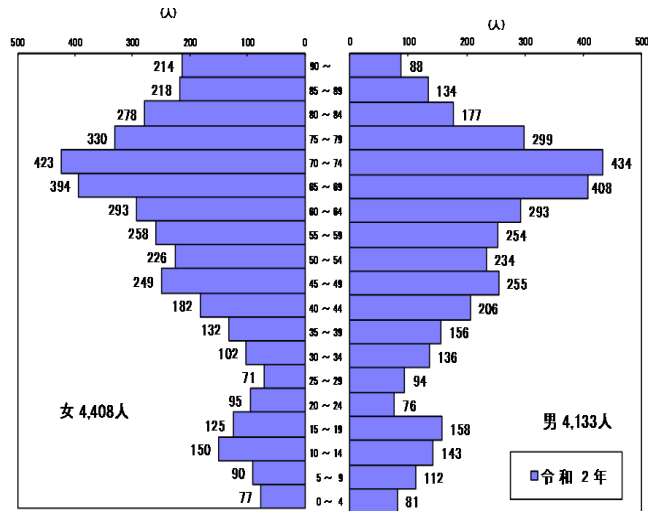
(国立社会保障・人口問題研究所HPより)

図表 1-6 年代別人口構成比表 (実績値:平成 27 年)



(国立社会保障・人口問題研究所HPより)

図表 1-7 将来人口年代別人口構成比表



(国立社会保障・人口問題研究所HPより)

人口増減の内訳をみると、自然動態は平成7年以降、死亡数が出生数を上回っている。減少幅も年々拡大している。特に出生数は平成7年には67人あったが、平成30年には34人まで減少している。

社会動態も平成7年以降、転入数より転出数が上回り、自然減とあわせ総人口の減少をもたらしている。

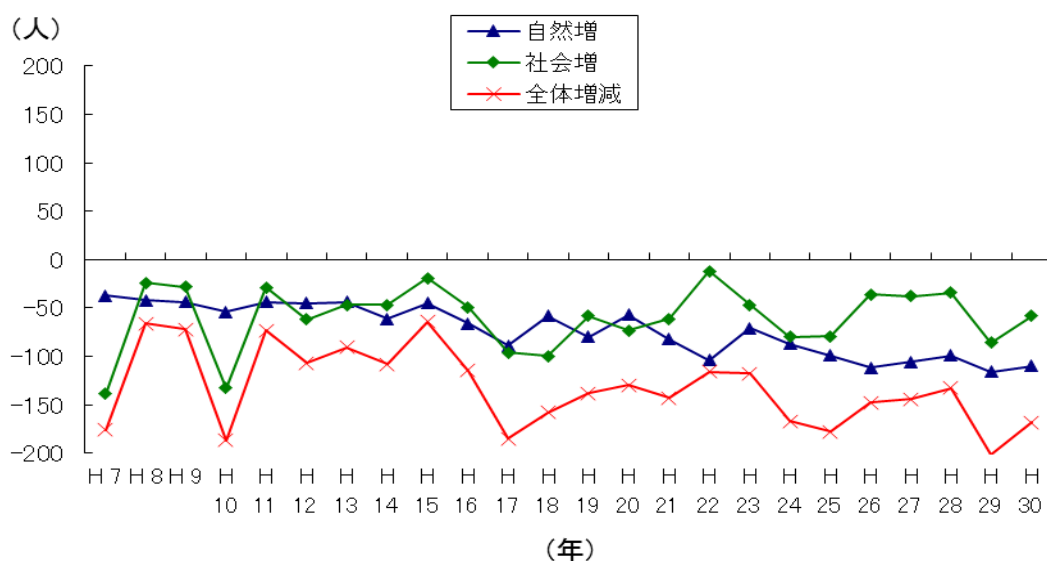
図表 1-8 人口増減の内訳

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
H 7	67	104	▲37	299	438	▲139	▲176
H 8	54	96	▲42	367	391	▲24	▲66
H 9	70	114	▲44	418	446	▲28	▲72
H10	56	110	▲54	302	435	▲133	▲187
H11	70	114	▲44	358	387	▲29	▲73
H12	68	113	▲45	331	393	▲62	▲107
H13	71	115	▲44	289	336	▲47	▲91
H14	61	122	▲61	288	335	▲47	▲108
H15	84	129	▲45	266	285	▲19	▲64
H16	52	118	▲66	270	319	▲49	▲115
H17	46	135	▲89	241	337	▲96	▲185
H18	66	124	▲58	242	342	▲100	▲158

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
H19	65	145	▲80	239	297	▲58	▲138
H20	53	110	▲57	225	298	▲73	▲130
H21	52	134	▲82	239	300	▲61	▲143
H22	38	142	▲104	276	288	▲12	▲116
H23	58	129	▲71	239	286	▲47	▲118
H24	37	124	▲87	227	307	▲80	▲167
H25	31	130	▲99	219	298	▲79	▲178
H26	41	153	▲112	229	265	▲36	▲148
H27	24	130	▲106	237	275	▲38	▲144
H28	38	137	▲99	226	260	▲34	▲133
H29	23	139	▲116	203	289	▲86	▲202
H30	34	144	▲110	226	284	▲58	▲168

(住民基本台帳より)

図表 1-9 人口増加内訳



就業者の流出入別人口では、常住地による就業者は平成 22 年から 182 人（3.9%）減少し 4,484 人、従業地による就業者も 82 人（2.0%）減少して 4,122 人となっている。

流出就業者数、流出率は減少傾向、流入就業者数は横ばい傾向であるが、流入率は増加傾向となっている。

流出先としては長野市が最も多く 887 人（19.8%）、次いで飯綱町の 208 人（4.6%）、中野市の 115 人（2.6%）の順である。流入先も長野市が最も多く 443 人（10.7%）、次いで飯綱町の 277 人（6.7%）、妙高市 153 人（3.7%）の順になっている。平成 22 年と比較すると、長野市・須坂市への流出は減少し、特に長野市への流出は 102 人減少している。長野市・妙高市・須坂市からの流入は減少し、飯綱町・中野市からの流入は増加している。

通学者の流出入別人口では、常住地による通学者は平成 22 年から 11 人（3.4%）減少し 316 人、従業地による通学者は 27 人（49.0%）減少して 82 人となっている。

流出通学者数、流出率は減少傾向、流入通学者数、流入率は増加傾向となっている。

流出先としては長野市が最も多く 159 人（50.3%）、次いで飯綱町の 30 人（9.5%）、須坂市の 9 人（2.8%）の順である。流入先は長野市、名古屋市が 2 人（2.4%）となっている。

図表 1-10 流出・流入別人口（就業者）

年 次	常住地による 就 業 者 数 (人)	流 出		従業地による 就 業 者 数 (人)	流 入		従 / 常 就業者比率 (%)	常住者 町内従業地 就業者比率 (%)
		就業者数 (人)	流出率 (%)		就業者数 (人)	流入率 (%)		
平成 7 年	6,402	2,359	36.8	5,911	1,070	18.1	92.3	63.2
平成 12 年	5,660	2,240	39.6	4,953	1,062	21.4	87.5	60.4
平成 17 年	5,317	1,730	32.5	4,667	1,080	23.1	87.8	67.5
平成 22 年	4,666	1,584	34.7	4,204	1,122	26.7	90.1	66.1
平成 27 年	4,484	1,495	33.3	4,122	1,127	27.3	91.9	66.7

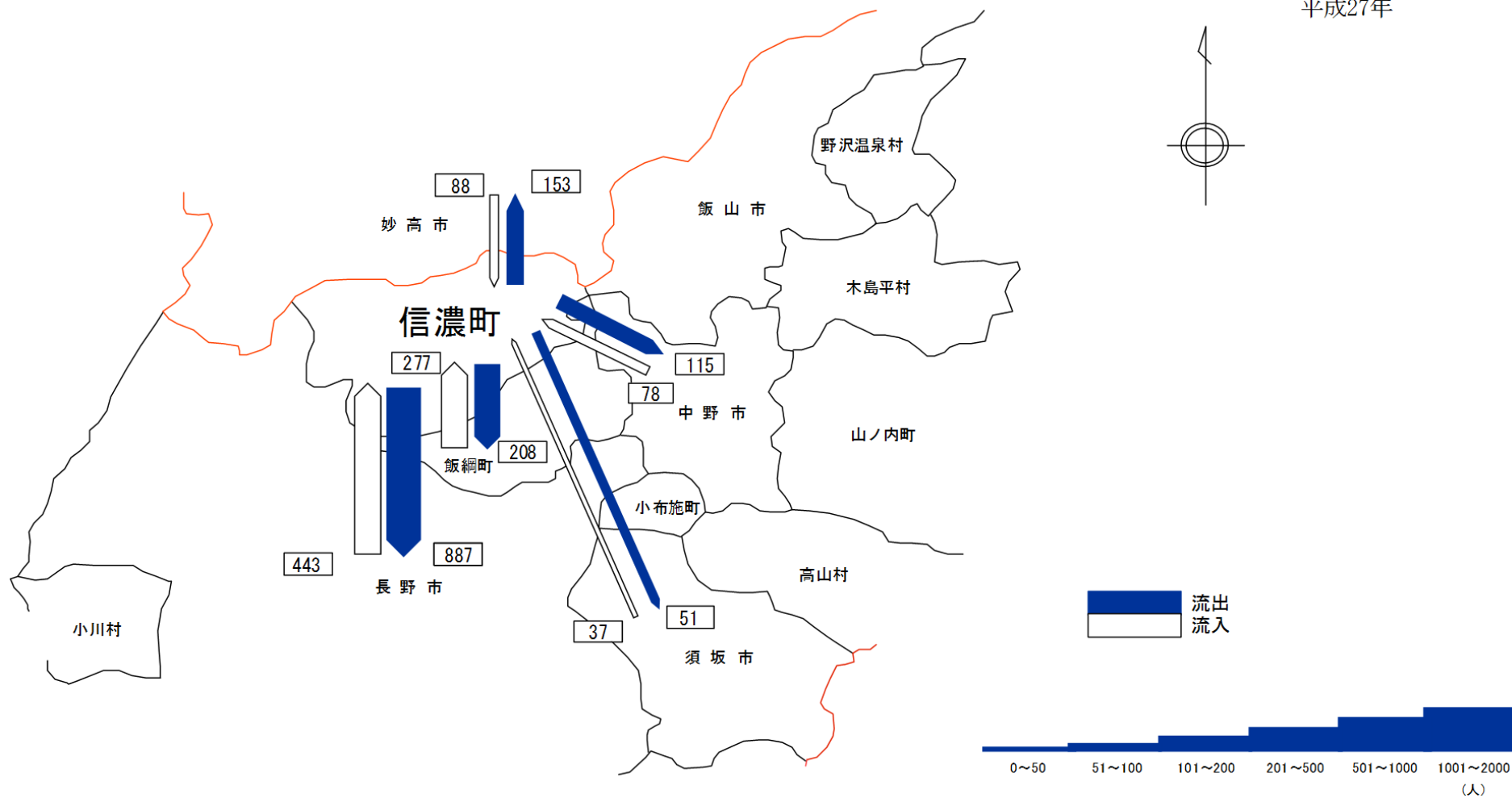
年 次	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成 7 年	長野市	1,088	17.0	牟礼村	184	2.9	妙高高原町	128	2.0	豊野町	84	1.3	中野市	71	1.1
平成 12 年	〃	1,408	24.9	〃	179	3.2	三水村	119	2.1	妙高高原町	102	1.8	〃	86	1.5
平成 17 年	〃	1,082	20.3	飯綱町	224	4.2	妙高市	128	2.4	中野市	98	1.8	須坂市	58	1.1
平成 22 年	〃	989	21.2	〃	198	4.2	〃	98	2.1	〃	88	1.9	〃	72	1.5
平成 27 年	〃	887	19.8	〃	208	4.6	中野市	115	2.6	妙高市	88	2.0	〃	51	1.1

年 次	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成 7 年	長野市	329	5.6	妙高高原町	168	2.8	牟礼村	112	1.9	三水村	78	1.3	豊野町	70	1.2
平成 12 年	〃	343	6.9	〃	161	3.3	〃	132	2.7	〃	94	1.9	〃	71	1.4
平成 17 年	〃	447	9.6	飯綱町	220	4.7	妙高市	180	3.9	中野市	60	1.3	須坂市	51	1.1
平成 22 年	〃	453	10.8	〃	247	5.9	〃	158	3.8	〃	74	1.8	〃	57	1.4
平成 27 年	〃	443	10.7	〃	277	6.7	〃	153	3.7	〃	78	1.9	〃	37	0.9

(国勢調査より)

図表 1-11 流出・流入状況（就業者）

平成27年



(国勢調査より)

図表 1-12 流出・流入別人口（通学者）

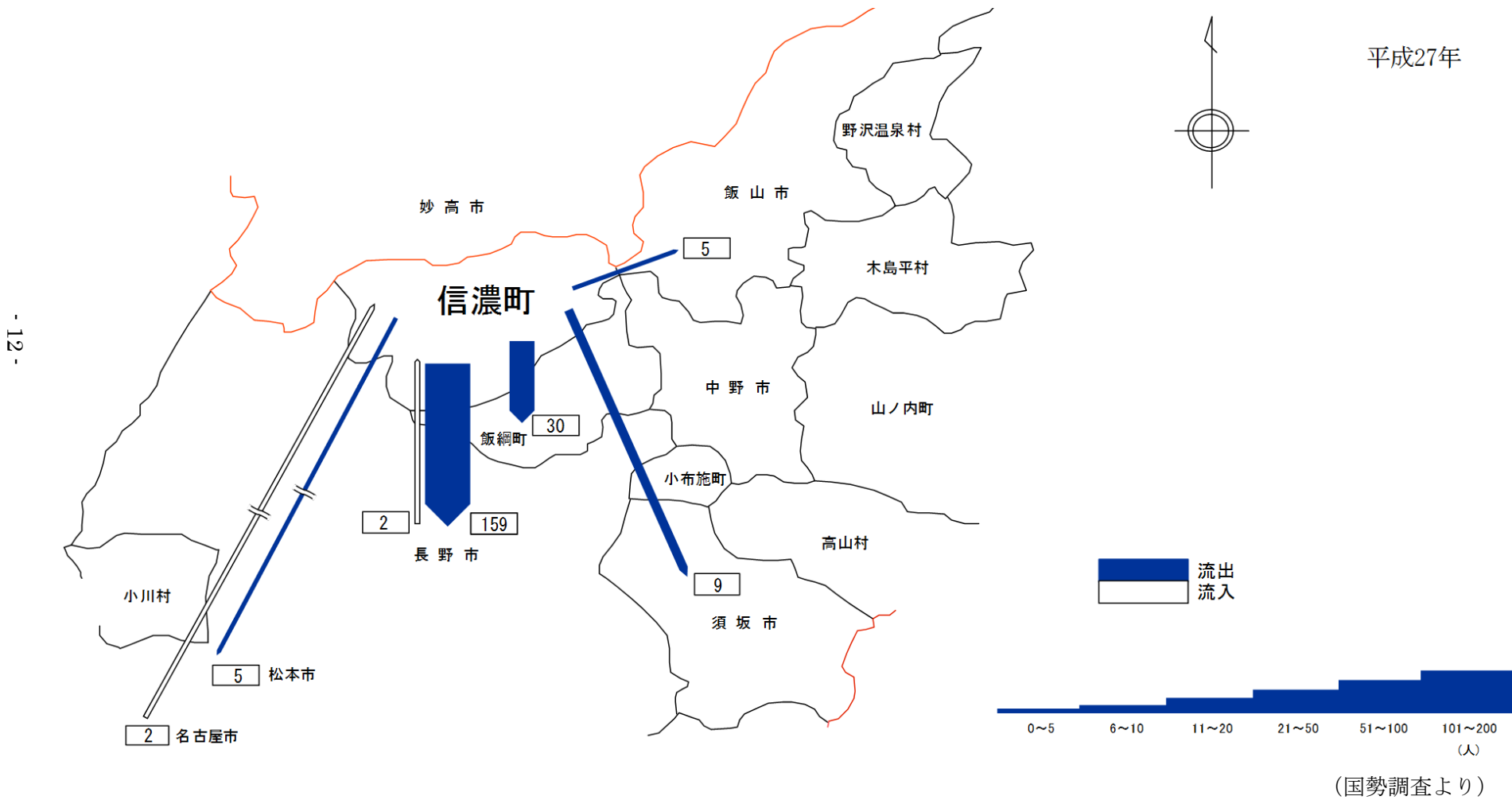
年 次	常住地による 通 学 者 数 (人)	流 出		従業地による 通 学 者 数 (人)	流 入		従 / 常 通学者比率 (%)	常住者 町内従業地 通学者比率 (%)
		通 学 者 数 (人)	流 出 率 (%)		通 学 者 数 (人)	流 入 率 (%)		
平成 7 年	635	533	83.9	102	0	0.0	16.1	16.1
平成 12 年	543	450	82.9	77	1	1.3	14.2	17.1
平成 17 年	441	373	84.6	69	1	1.4	15.6	15.4
平成 22 年	327	279	85.3	55	3	5.5	16.8	14.7
平成 27 年	316	239	75.6	82	4	4.9	25.9	24.4

年 次	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)
平成 7 年	長野市	404	56.4	三水村	87	10.2	牟礼村	16	0.9	豊野町	6	0.8	須坂市 飯山市	5	0.5
平成 12 年	〃	358	65.9	〃	65	12.0	〃	6	1.1	須坂市	5	0.9	中野市	3	0.6
平成 17 年	〃	268	60.8	飯綱町	49	11.1	上越市	13	2.9	〃	4	0.9	〃	4	0.9
平成 22 年	〃	187	57.2	〃	47	14.4	飯山市	6	1.8	上田市	5	1.5	須坂市	4	1.2
平成 22 年	〃	159	50.3	〃	30	9.5	須坂市	9	2.8	松本市	5	1.6	飯山市	5	1.6

年 次	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 1 位			第 1 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)
平成 7 年															
平成 12 年	長野市	1	1.3												
平成 17 年	飯綱町	1	1.4												
平成 22 年	長野市	1	1.8	中野市	1	1.8	飯綱町	1	1.8						
平成 27 年	〃	2	2.4	名古屋市	2	2.4									

(国勢調査より)

図表 1-13 流出・流入状況（通学者）

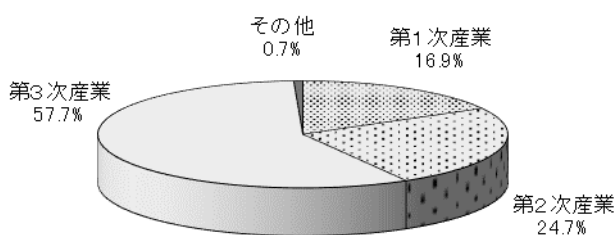


2. 産業

平成 27 年の就業人口は 4,484 人で総人口比は 52.9%となっており、第 1 次産業が 760 人 (16.9%)、第 2 次産業が 1,106 人 (24.7%)、第 3 次産業が 2,586 人 (57.7%) である。

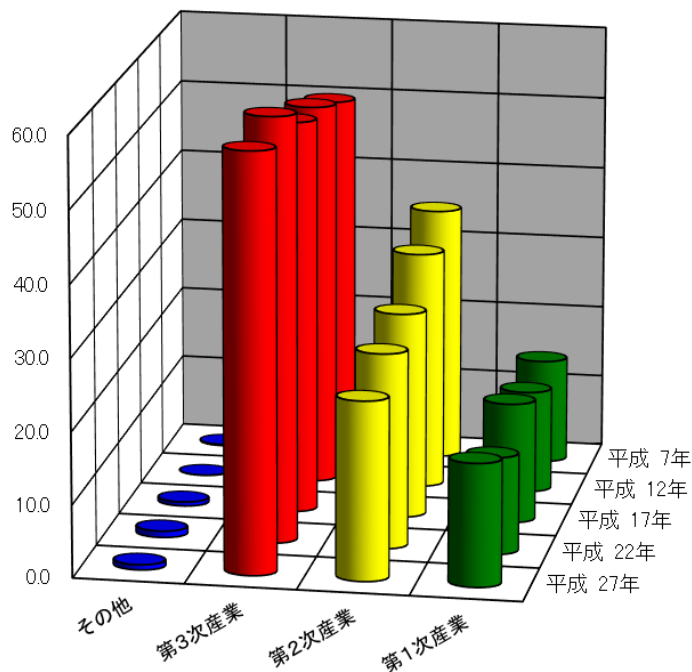
平成 7 年の就業人口 6,402 人と比較すると、1,918 人減少しており、第 3 次産業の就業者割合が 50.2%から 57.7%、第 1 次産業は 14.4%から 16.9%に上昇している一方で、第 2 次産業は 35.3%から 24.7%と大幅に低下している。

平成 27 年の主な産業別就業者は、サービス業 1,143 人 (25.5%)、卸売業・小売業 946 人 (21.1%) 農業 727 人 (16.2%)、製造業、建設業と続いている。平成 7 年からの推移をみると、全体に対するサービス業の占める割合は増加しているのに対し、製造業は大幅に減少している。



(国勢調査より)

図表 2-1 産業別就業人口比(平成 27 年)



(国勢調査より)

図表 2-2 産業別就業人口

図表 2-3 産業大分類別人口（行政区）

産 業 大 分 類		平成 7 年		平 成 12 年		平 成 17 年		平 成 22 年		平 成 27 年		
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	5 年間の 増減率
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
第一次産業	A. 農 業	893	13.9	787	13.9	864	16.2	604	12.9	727	16.2	20.4
	B. 林 業、狩 猟 業	30	0.5	10	0.2	11	0.2	22	0.5	28	0.6	27.3
	C. 漁業、水産養殖業	0	0.0	1	0.0	8	0.2	0	0.0	5	0.1	-
	第 1 次 産 業 合 計	923	14.4	798	14.1	883	16.6	626	13.4	760	16.9	21.4
第二次産業	D. 鉱 業	4	0.1	3	0.1	0	0.0	0	0.0	1	0.0	-
	E. 建 設 業	801	12.5	688	12.2	587	11.0	444	9.5	412	9.2	▲7.2
	F. 製 造 業	1,452	22.7	1,172	20.7	926	17.4	815	17.5	693	15.5	▲15.0
	第 2 次 産 業 合 計	2,257	35.3	1,863	32.9	1,513	28.5	1,259	27.0	1,106	24.7	▲12.2
第三次産業	G. 卸売業・小売業	1,045	16.3	888	15.7	637	12.0	1,102	23.6	946	21.1	▲14.2
	H. 金 融・保 険 業	66	1.0	61	1.1	41	0.8	41	0.9	38	0.8	▲7.3
	I. 不 動 産 業	23	0.4	17	0.3	23	0.4	43	0.9	42	0.9	▲2.3
	J. 運 輸・通 信 業	301	4.7	247	4.4	254	4.8	229	4.9	265	5.9	15.7
	K. 電気・ガス・水道業	27	0.4	24	0.4	19	0.4	19	0.4	11	0.2	▲42.1
	L. サ ー ビ ス 業	1,580	24.7	1,574	27.8	1,792	33.7	1,171	25.1	1,143	25.5	▲2.4
	M. 公 務	170	2.7	186	3.3	125	2.4	135	2.9	141	3.1	4.4
	第 3 次 産 業 合 計	3,212	50.2	2,997	53.0	2,891	54.4	2,740	58.7	2,586	57.7	▲5.6
N. 分類不能の産業		10	0.2	2	0.1	30	0.6	41	0.9	32	0.7	▲21.9
合 計		6,402	100.0	5,660	100.0	5,317	100.0	4,666	100.0	4,484	100.0	▲3.9

(国勢調査より)

※ H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※ H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業(他に分類されないもの)」に含む。

平成 27 年の職業別人口は、技能工・生産工程作業員及び単純労働者が 1,169 人（26.1％）で最も多く、次いでサービス業従事者が 766 人（17.1％）、農林・漁業従事者が 753 人（16.8％）、事務従事者が 663 人（14.8％）と続いている。平成 7 年からの経年変化としては、技能工・生産工程作業員及び単純労働者は 2,365 人から 1,169 人（50.6％）と大幅に減少している点が目立つ。

図表 2-4 職業大分類別人口（行政区）

職業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	5 年間の増減率
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	497	7.8	475	8.4	472	8.9	463	9.9	496	11.1	7.1
B. 管理的職業従事者	155	2.4	121	2.1	109	2.1	110	2.4	94	2.1	▲14.5
C. 事務従事者	901	14.1	827	14.6	748	14.1	657	14.1	663	14.8	0.9
D. 販売従事者	567	8.9	496	8.8	482	9.1	422	9.0	302	6.7	▲28.4
E. F. 農林・漁従事者	907	14.2	795	14.0	842	15.8	599	12.8	753	16.8	25.7
G. 採鉱・採石作業員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-
H. 運輸・通信従事者	245	3.8	191	3.4	169	3.2	162	3.5	160	3.6	▲1.2
I. 技能工・生産工程作業員及び、単純労働者	2,365	36.9	1,987	35.1	1,684	31.7	1,346	28.8	1,169	26.1	▲13.2
J. 保安職業従事者	29	0.5	32	0.6	37	0.7	45	1.0	49	1.1	8.9
K. サービス職業従事者	734	11.5	734	13.0	747	14.0	825	17.7	766	17.1	▲7.2
L. 分類不能の職業	2	0.0	2	0.0	27	0.5	37	0.8	32	0.7	▲13.5
合 計	6,402	100.0	5,660	100.0	5,317	100.0	4,666	100.0	4,484	100.0	▲3.9

（国勢調査より）

就業人口の推計

産業別の就業人口を令和17年を目標年次に推計する。

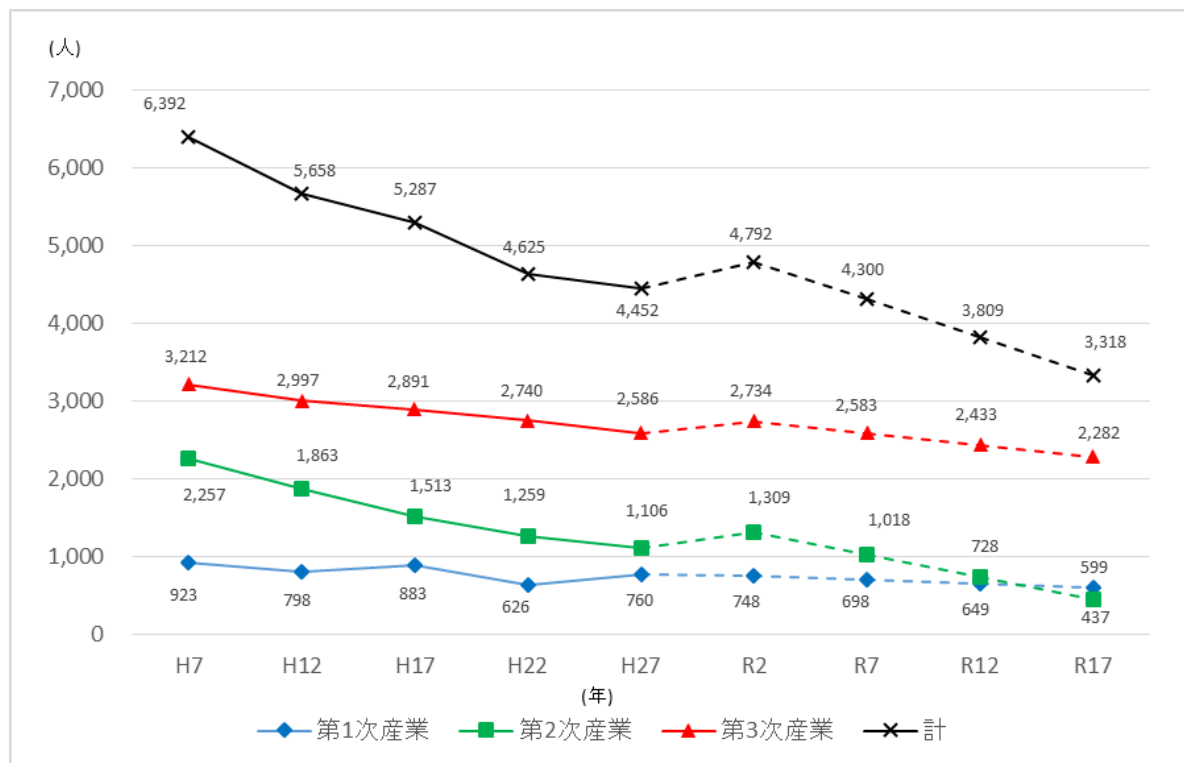
推計はH7～H27の就業人口を基礎に、一次式最小二乗法で行なうことにする。

＊推計に当たって、平成7年の国勢調査から、町外の高速道路等従事者249人を一時的な就業者として除外した。

一次式最小二乗法による将来就業者予測

年次 産業	令和2年		令和7年		令和12年		令和17年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第1次産業	748	15.6	698	16.2	649	17.0	599	18.0
第2次産業	1,309	27.3	1,018	23.7	728	19.1	437	13.2
第3次産業	2,734	57.1	2,583	60.1	2,433	63.9	2,282	68.8
計	4,792	100.0	4,300	100.0	3,809	100.0	3,318	100.0

就業人口推計図



平成 28 年の事業所数・従業者数を平成 8 年と比較すると、平成 28 年は事業所数で 223 件（30.2%）、従業者数で 1,417 人（29.5%）減少している。

事業所数を業種別にみると、飲食店・宿泊業が 144 件（28.1%）、次いで卸売業・小売業が 95 件（18.5%）、サービス業が 71 件（13.8%）の順となっている。

また、従業者数では製造業の 840 人（24.8%）に次いで飲食店・宿泊業が 639 人（18.9%）、卸売業・小売業の 462 人（13.6%）となっている。

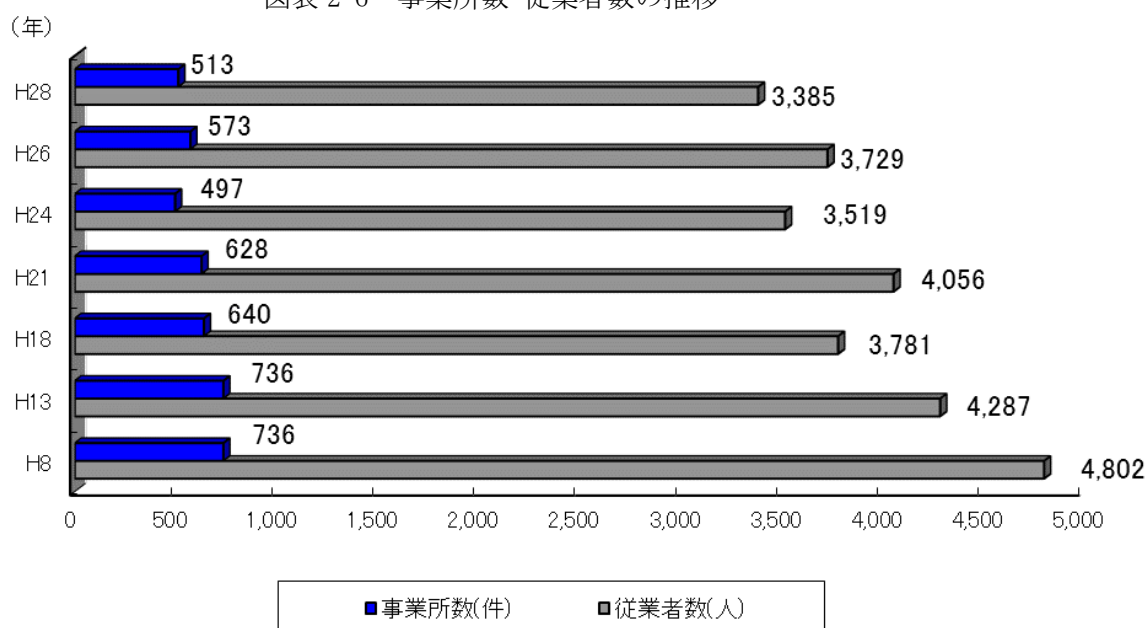
平成 28 年の従業者規模別事業所数は、1～4 人の事業所が最も多く、350 件で 68.2% を占めている。従業者規模別事業所数を平成 8 年と比較すると、1～4 人の事業所は 173 件減少し 350 件、5～29 人の事業所では 47 件減少し 147 件、30 人以上の事業者は 3 件減少し 16 件になっている。

図表 2-5 事業所数・従業者数・売上金額の推移

年次	事業所数 (件)	従業者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4 人	5～29 人	30 人～			
H 8	736	523	194	19		4,802	
H13	736	546	172	18		4,287	
H18	640	459	127	17	37	3,781	
H21	628	434	145	13	36	4,056	
H24	497	355	124	17	－	3,519	44,753
H26	573	380	149	14	30	3,729	31,245
H28	513	350	147	16	－	3,385	39,520

（事業所統計調査、経済センサスより）

図表 2-6 事業所数・従業者数の推移



（事業所統計調査、経済センサスより）

図表 2-7 事業所・従業者規模

産業大分類	平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	8	61	8	51	9	79
D. 鉱 業	1	5	1	3	1	2
E. 建 設 業	117	575	119	595	99	452
F. 製 造 業	84	1,421	70	1,007	61	916
G. 卸売業・小売	211	875	207	867	128	601
H. 金 融・保険業	5	59	7	51	5	34
I. 不 動 産 業	4	14	6	14	5	14
J. 運 輸・通信業	20	186	20	195	14	137
K. 電気・ガス・水道業	3	13	3	13	1	11
L. サ ー ビ ス 業	274	1,464	289	1,365	311	1,417
M. 公 務	9	129	6	126	6	118
N. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合 計	736	4,802	736	4,287	640	3,781

(事業所統計調査より)

図表 2-8 事業所・従業者規模

産業大分類	平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	19	174	15	136	24	226	20	193
D. 鉱業	1	1						
E. 建設業	87	365	73	350	76	337	67	336
F. 製造業	56	861	53	873	57	644	53	840
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	10			4	8		
H. 情報通信業	2	10	2	15	2	15	3	28
I. 運輸業	15	157	9	98	12	132	12	226
J. 卸売・小売業	125	600	103	674	105	513	95	462
K. 金融・保険業	3	28	3	24	2	24	2	23
L. 不動産業	15	44	11	43	11	43	10	48
M. 飲食店・宿泊業	171	750	130	750	145	626	144	639
N. 医療・福祉	16	318	12	154	20	376	18	197
O. 教育・学習支援業	26	173	13	31	22	155	13	139
P. 複合サービス事業	5	57	5	53	5	50	5	45
Q. サービス業（他に分類されないもの）	79	389	68	318	82	405	71	209
R. 公務（他に分類されないもの）	6	119			6	135		
S. 分類不能の産業								
合 計	628	4,056	497	3,519	573	3,729	513	3,385

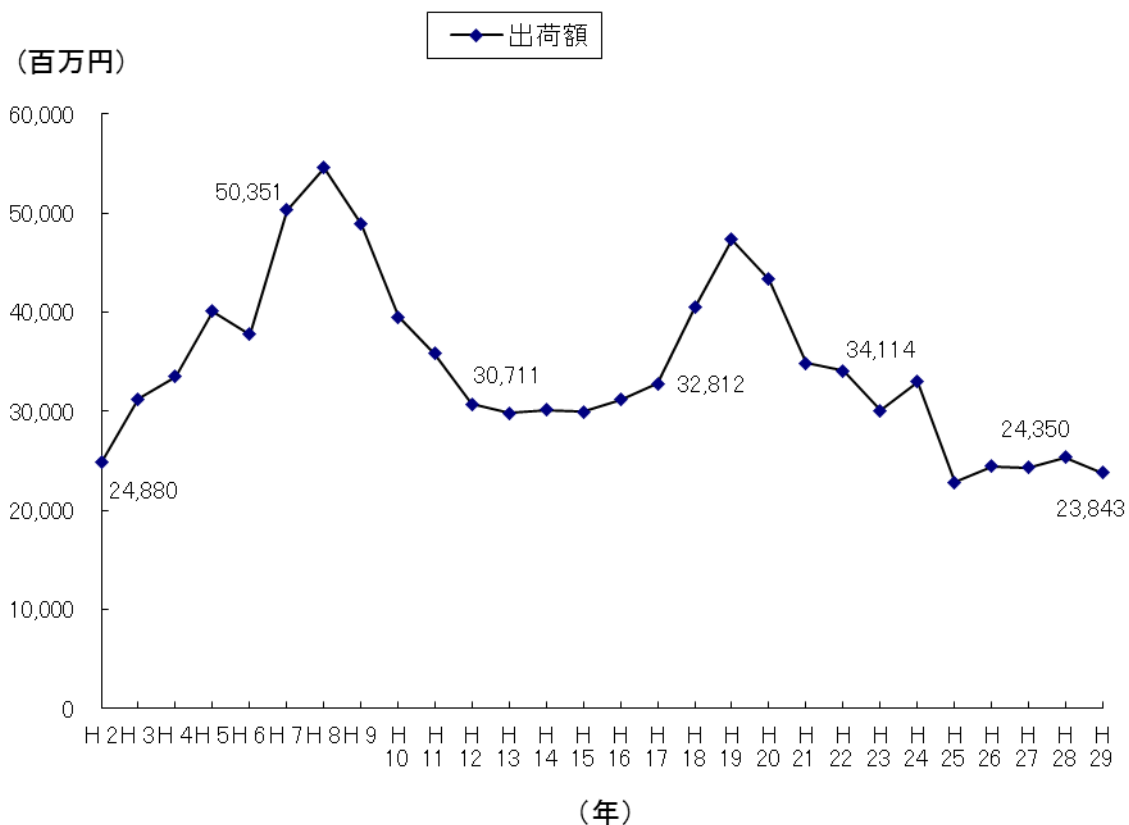
(経済センサスより)

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

※H21 年は「経済センサス 基礎調査」、H24 年は「経済センサス 活動調査」を使用。

工業出荷額は、平成2年の248億8000万円から増加傾向にあり、平成8年の545億5500万円を境に減少傾向に転じた。平成13年には平成8年の54.7%に落ち込み、298億2900万円にとどまっていた。平成15年からは増加に転じ、平成19年には平成8年の86.8%、473億7500万円まで工業出荷額は増加したが、その後は減少を続けていて、平成29年にはピーク時の43.7%、238億4300万円まで減少している。

図表 2-9 工場出荷額の推移



(工業統計調査、経済センサスより)

図表 2-10 産業中分類別工場出荷額(1/2)

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額
合 計	24,880	31,253	33,499	40,076	37,778	50,351	54,555	48,877	39,555	35,857	30,711	29,829	30,121	29,942
18. 食 料 品 (製 造 業)	1,536	1,523	1,651	1,898	1,894	1,709	1,753	2,231	2,064	1,836	1,373	1,457	1,056	1,082
20. 織 維 (工 業)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	123	113	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	304	279	314	338	338	301	293	294	265	254	214	180	181	168
23. 家 具 ・ 装 備 品	4	44	x	x	x	x	x	x	60	55	x	x	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-
25. 出版・印刷・同関連	54	40	48	44	x	43	39	x	x	x	x	x	-	-
26. 化 学	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	x
プ ラ ス チ ッ ク	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,054	2,892	2,574	2,605	-	2,859	3,574	3,627	3,893	4,054	x	x	x	x
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,792	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	376	2,478	383	382	-	255	238	246	172	143	146	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	932	168	8,543	x	-	8,535	x	x	8,047	x	x	x	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	14,735	17,571	19,986	16,221	18,690	31,060	35,174	29,601	21,021	18,405	14,000	13,610	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	137	157	x	x	x	x	x	x	X	x	x	x	-	-

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

(工業統計調査より)

図表 2-10 産業中分類別工場出荷額(2/2)

(単位:百万円)

産 業 中 分 類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	31,171	32,812	40,484	47,375	43,317	34,844	34,144	30,105	33,002	22,837	24,436	24,350	25,343	23,843
18. 食 料 品 (製 造 業)	1,051	945	1,151	1,068	1,733	1,760	1,726	1,292	1,346	x	x	x	x	1,411
20. 織 維 (工 業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 木 材 ・ 木 製 品	173	181	188	198	162	144	146	203	122	-	-	-	-	-
23. 家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 出版・印刷・同 関 連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 石油製品 ・ 石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴ ム 製 品	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ラ ス チ ッ ク	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 鉄 網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 金 属 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. 一 般 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
37. 精 密 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 武 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計

(工業統計調査・経済センサスより)

商業販売額は平成 6 年をピークに年々減少傾向にあり、平成 16 年の商業販売額は 85 億 6700 万円で、平成 6 年に比べて 34.1%減少していたが、平成 16 年以降は増加と減少を繰り返している。平成 28 年の商業販売額は 68 億 4200 万円となっている。

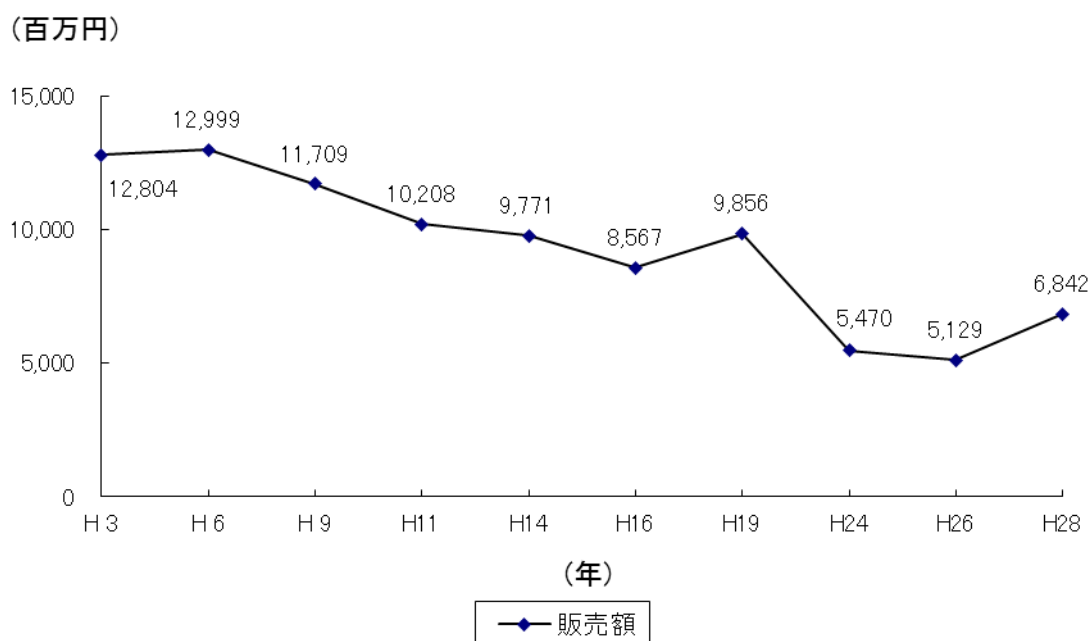
平成 28 年の商業販売額を業種別にみると、小売業が 45 億 9300 万円で全体の 67.1%を占めている。小売業は平成 3 年のピーク時から 54.2%減少している。小売業の中ではその他小売業が 21 億 5300 万円で小売業の 46.9%となっている。

図表 2-11 産業中分類別商業販売額 (単位: 百万円)

産業中分類	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年
	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額
合 計	12,804	12,999	11,709	10,208	9,711	8,567	9,856	5,470	5,129	6,842
40～41.卸 売 業	2,772	3,824	3,346	2,222	1,080	1,133	1,881	x	873	831
42.代 理 商 ・ 仲 立 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	10,032	9,175	8,363	7,986	8,692	7,435	7,975	4,235	4,256	4,593
43.各 種 商 品 小 売 業	47	x	x	x	x	x	x	x	-	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	432	451	410	351	227	278	250	180	138	166
45.飲 食 料 品 小 売 業	4,364	4,078	3,450	3,970	4,072	2,843	4,146	2,105	1,699	1,946
46.飲 食 店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47.自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	352	x	x	x	x	x	255	229	-	-
48.家具・建具・じゅう器小売業	1,514	714	581	730	376	229	307	-	-	-
49.そ の 他 の 小 売 業	3,322	2,848	3,571	2,652	3,719	3,802	x	1,722	2,012	2,153

(商業統計調査・経済センサスより)

図表 2-12 商業販売額の推移



(商業統計調査・経済センサスより)

観光

観光利用者はタングラム斑尾の開業及び善光寺御開帳の影響で平成3年にピークを迎え、その後年々減少を続け、平成9年の善光寺の御開帳、長野新幹線開通、上信越道県内全通により盛り返したが、その後は下降が続き、平成23年には東日本大震災の影響を受け最も少なくなっている。平成23年以降は増加に転じている。

平成29年の利用者は平成3年の162万7800人から87万4500人と53.7%にまで減少している。野尻湖、黒姫高原の利用者はピーク時と比べ、ともに50%前後の減少幅となっている。

図表 2-13 観光地別利用者の推移

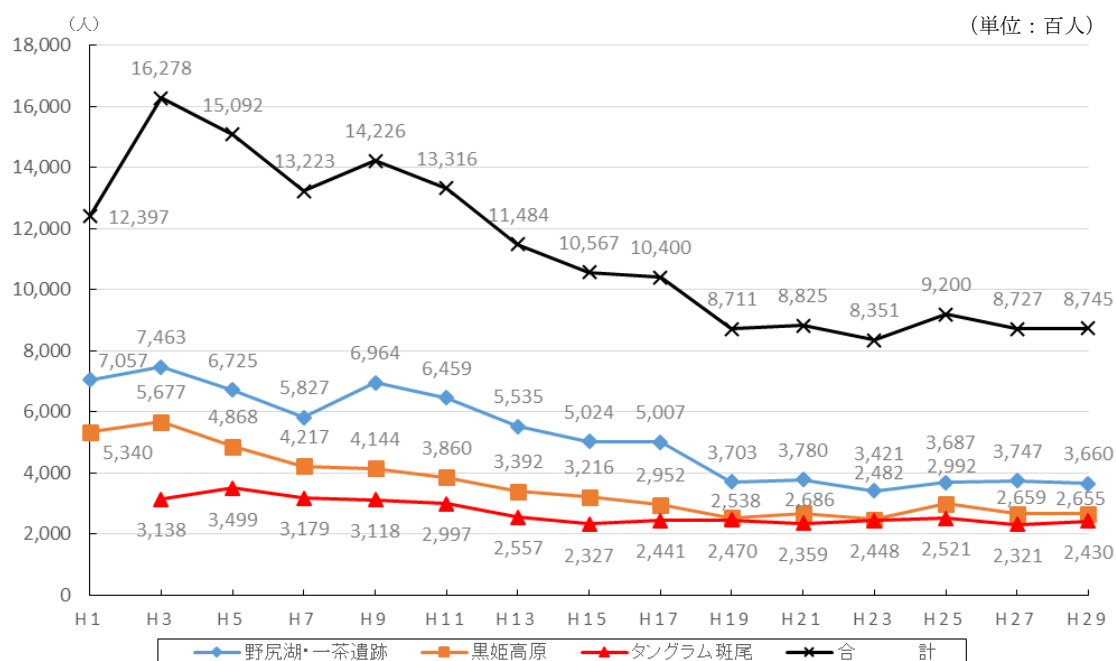
(単位：百人)

	平成元年	平成3年	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成13年	平成15年
野尻湖・一茶遺跡	7,057	7,463	6,725	5,827	6,964	6,459	5,535	5,024
黒姫高原	5,340	5,677	4,868	4,217	4,144	3,860	3,392	3,216
タングラム斑尾	—	3,138	3,499	3,179	3,118	2,997	2,557	2,327
合 計	12,397	16,278	15,092	13,223	14,226	13,316	11,484	10,567

	平成17年	平成19年	平成21年	平成23年	平成25年	平成27年	平成29年
野尻湖・一茶遺跡	5,007	3,703	3,780	3,421	3,687	3,747	3,660
黒姫高原	2,952	2,538	2,686	2,482	2,992	2,659	2,655
タングラム斑尾	2,441	2,470	2,359	2,448	2,521	2,321	2,430
合 計	10,400	8,711	8,825	8,351	9,200	8,727	8,745

資料：観光地利用者統計調査結果(長野県商工部観光課より)

図表 2-14 観光地別利用者の推移



工場出荷額の推計

製造品出荷額の将来推計を予測する。

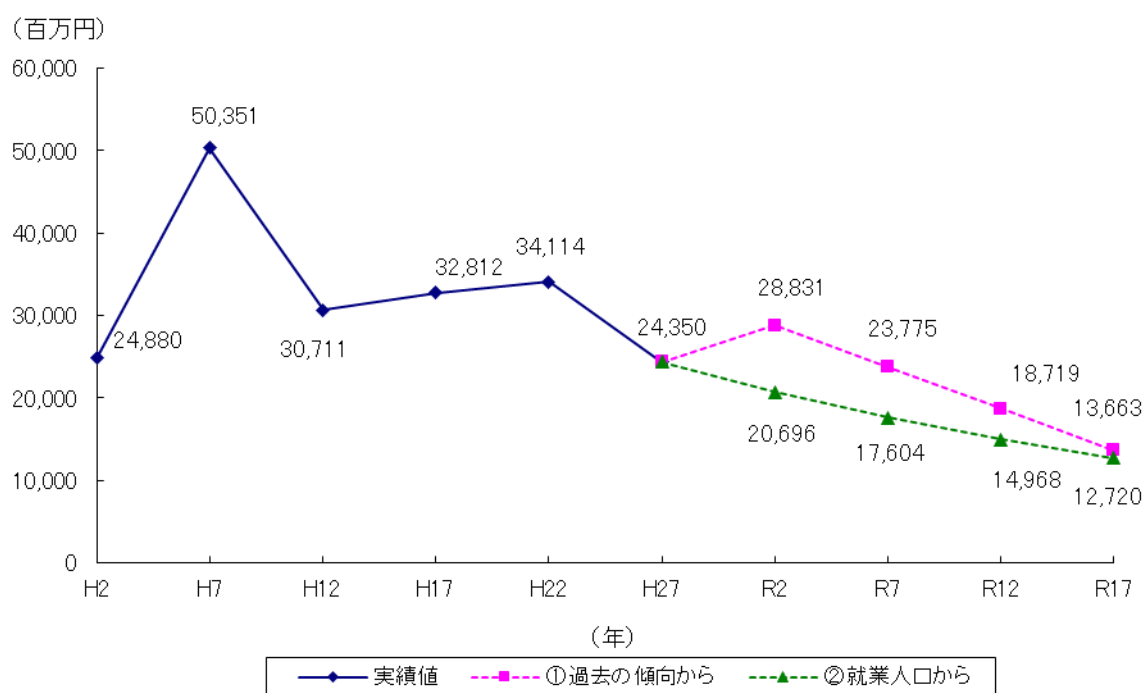
推計方法は次の方法で行う。

- ① 過去の傾向からの推計
- ② 就業人口からの推計

(単位：百万円)

	R2	R7	R12	R17
① 過去の傾向から	28,831	23,775	18,719	13,663
② 就業人口から	20,696	17,604	14,968	12,720

工場出荷額推計図



商品販売額の推計

商品販売額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行う。

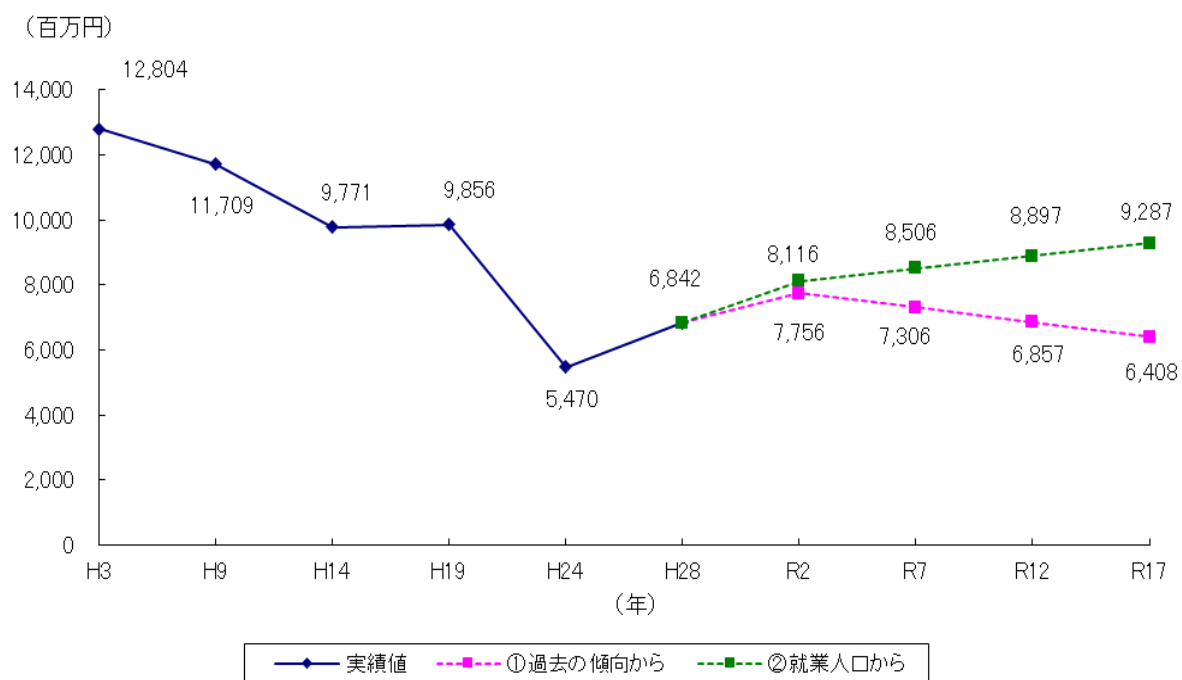
①過去の傾向からの推計

②就業人口からの推計

(単位：百万円)

	R2	R7	R12	R17
① 過去の傾向から	7,756	7,306	6,857	6,408
② 就業人口から	8,116	8,506	8,897	9,287

商業販売額推計図



3. 土地利用

信濃町は長野県の北端に位置し、北は新潟県、東に飯山市、中野市、西に長野市、南に飯綱町と境を接し、東西 16.7 k m、南北に 11.4 k m、周囲 62.7 k m の楕円形をなし、149.30 k m² の面積を有している。都市計画区域は黒姫山、霊仙寺山の国有林及び町有地の一部を除く地域（8,178ha）が指定されており、野尻、柏原、古間の市街地が用途地域（213ha）に指定されている。

自然環境は、西側の国有林が妙高戸隠連山国立公園の一角をなし、高山植物と原生林に囲まれた自然環境の優れた地である。さらに周囲 15.6km の野尻湖、黒姫高原、斑尾高原を有し、四季折々の素晴らしい自然に恵まれた地域の特性を活かす他、小林一茶関連史跡やナウマンゾウの遺跡など歴史的価値も高く、また別荘も多く年間を通した高原型リゾート地として全国から多くの観光客が訪れている。

産業は農業と観光が主軸をなしており、山々に囲まれた平坦地が盆地状に開け、水田を中心とした耕地と集落が広がっている。

このような地形状況の中で土地利用は、自然的土地利用面積が 13,607.5ha で全体の 91.1% を占め、都市的土地利用面積は 8.9% (1,322.5ha) である。土地利用を可住地と非可住地で比較すると、全体の 88.8% (13,255.6ha) を可住地が占めている。

自然的土地利用は山林 79.7% (10,838.6ha)、農地 13.2% (1,796.1 ha)、水面 4.0% (538.9 ha) と続き、山林の占める割合が高い。

都市的土地利用は宅地 43.7% (578.4ha)、道路用地 30.7% (406.4ha)、公共・公益用地 8.1% (106.8ha)、交通施設用地 1.3% (16.7ha)、その他の空き地 16.2% (214.2ha) である。用途地域内は自然的土地利用が 35.1% (74.7ha)、都市的土地利用が 64.9% (138.3ha) の割合で構成され、用途地域内の都市的土地利用をみると、商業・工業用地を含めた宅地が 63.4% を占める。

農地転用状況は平成 26 年から平成 30 年の 5 年間で 2.70ha (40 件) である。転用用途別では住宅用地が 1.23ha (31 件)、工業用地が 0.30ha (1 件)、その他 1.17ha (8 件) である。5 年間の農地面積に対する転用率は 0.19% と前回調査時の 0.20% と比べ、ほぼ横ばいとなっている。

図表 3-1 土地利用別面積

市 街 地 区 分	自 然 的 土 地 利 用							都 市 的 土 地 利 用									合 計	可 住 地	(注2) 非 可 住 地	
	農 地			山 林	水 面	そ の 他 の 自 然 地	小 計	宅 地				(注1) 公 共 ・ 公 益 用 地	道 路 用 地	交 通 施 設 用 地	そ の 他 公 的 施 設 用 地	そ の 他 の 空 地				小 計
	田	畑	小 計					住 宅 用 地	商 業 用 地	工 業 用 地	小 計									
用 途 地 域	ha 14.9	ha 38.7	ha 53.6	ha 6.5	ha 1.3	ha 13.3	ha 74.7	ha 65.2	ha 6.6	ha 16.0	ha 87.8	ha 19.1	ha 22.0	ha 4.3	ha 0.0	ha 5.1	ha 138.3	ha 213.0	ha 130.4	ha 82.6
用 途 地 域外	1,028.8	710.2	1,739.0	4,210.2	512.5	387.3	6,849.0	341.0	97.9	50.7	489.6	71.7	362.2	12.4	0.0	180.1	1,116.0	7,965.0	6,470.3	1,494.7
都 市計 画 区域 合 計	1,043.7	748.9	1,792.6	4,216.7	513.8	400.6	6,923.7	406.2	104.5	66.7	577.4	90.8	384.2	16.7	0.0	185.2	1,254.3	8,178.0	6,600.7	1,577.3
都 市計 画 区域 外	0.4	3.1	3.5	6,621.9	25.1	33.3	6,683.8	0.5	0.5	0.0	1.0	16.0	22.2	0.0	0.0	29.0	68.2	6,752.0	6,654.9	97.1
合 計	1,044.1	752.0	1,796.1	10,838.6	538.9	433.9	13,607.5	406.7	105.0	66.7	578.4	106.8	406.4	16.7	0.0	214.2	1,322.5	14,930.0	13,255.6	1,674.4

注1. 「公共・公益用地」は、土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

(庁内資料より)

注2. 非可住地は、以下の通りとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、

「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域。

図表 3-2 農地転用状況

区 分		住宅用地		工業用地		公共用地		そ の 他		合 計		前年末の 農地面積 (㎡)	転用率 (%)
		件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)	件数 (件)	面 積 (㎡)		
用途地域指定区域	26 年	2	599.00	0	0.00	0	0.00	1	607.00	3	1,206.00	717,879.97	0.17
	27 年	4	1,701.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	1,701.00	716,673.97	0.24
	28 年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	714,972.97	0.00
	29 年	1	381.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	381.00	714,972.97	0.05
	30 年	2	704.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	704.00	714,591.97	0.10
	合計	9	3,385.00	0	0.00	0	0.00	1	607.00	10	3,992.00		0.56
用途地域指定外区域	26 年	4	1,080.00	0	0.00	0	0.00	2	544.00	6	1,624.00	13,467,011.99	0.01
	27 年	5	1,567.00	0	0.00	0	0.00	3	10,420.00	8	11,987.00	13,465,387.99	0.09
	28 年	4	2,724.90	1	2,996.00	0	0.00	1	63.00	6	5,783.90	13,453,400.99	0.04
	29 年	3	2,008.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3	2,008.00	13,447,617.09	0.01
	30 年	6	1,544.00	0	0.00	0	0.00	1	101.00	7	1,645.00	13,445,609.09	0.01
	合計	22	8,923.90	1	2,996.00	0	0.00	7	11,128.00	30	23,047.90		0.17
合 計	26 年	6	1,679.00	0	0.00	0	0.00	3	1,151.00	9	2,830.00	14,182,891.96	0.02
	27 年	9	3,268.00	0	0.00	0	0.00	3	10,420.00	12	13,688.00	14,180,061.96	0.10
	28 年	4	2,724.90	1	2,996.00	0	0.00	1	63.00	6	5,783.90	14,166,373.96	0.04
	29 年	4	2,389.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	2,389.00	14,160,590.06	0.02
	30 年	8	2,248.00	0	0.00	0	0.00	1	101.00	9	2,349.00	14,158,201.06	0.02
	合計	31	12,308.90	1	2,996.00	0	0.00	8	11,735.00	40	27,039.90		0.19

(庁内資料より)

平成 26 年から平成 30 年まで 5 年間の新築件数は 199 件(年平均 40 件)であり、前回の調査結果 263 件(年平均 53 件)と比べて年平均で、13 件減少している。用途地域内では 52 件で、うち古間地区の占めている割合は 17 件で 32.7%、柏原地区が 31 件で 59.6%と高い割合になっている。用途地域外は 147 件で全体の 73.9%を占めている。

新築件数がふた桁を超える地区を見てみると、黒姫山などの麓や別荘地など山や木々に囲まれた場所である。人口同様、新築件数からも自然に囲まれた環境を好んで住居を建築されていることが推察される。

<用途地域内>

図表 3-3 地区別新築件数及び新築面積 (1/3)

地区名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計 (㎡)	建築面積 合計 (㎡)	延床面積 合計 (㎡)
	合計	住宅	商業	工業	その他			
柏原	31	29	0	0	2	15,413.51	2,553.78	3,233.52
野尻	4	4	0	0	0	2,665.30	588.47	982.96
古間 甲上町	2	2	0	0	0	611.25	89.01	89.01
古間 上町	1	1	0	0	0	204.03	38.64	38.64
古間 上島	1	1	0	0	0	588.05	37.58	37.58
古間 仲町	5	5	0	0	0	2,358.15	400.29	517.03
古間 南仲町	0							
古間 旭 町	2	2	0	0	0	620.68	133.85	131.42
古間 多 町	5	4	0	0	1	1,661.04	266.59	309.44
古間 小古間	1	1	0	0	0	402.43	30.30	30.30
用途地域合計	52	49	4	1	10	266,538.32	17,058.08	19,838.44

(確認申請関係綴より)

※ 平成 26 年～平成 30 年 集計

<用途地域外>

図表 3-3 地区別新築件数及び新築面積 (2/3)

地区名	新 築 件 数 (件)					敷地面積	建築面積	延床面積
	合計	住宅	商業	工業	その他	合計(㎡)	合計(㎡)	合計(㎡)
柏原	5	2	1	1	1	2,333.65	430.23	475.10
黒姫団地	0							
瑞穂 (黒姫保健休養地)	2	2	0	0	0	2,792.45	156.06	265.75
貫の木	0							
大平	2	1	1	0	0	6,314.52	245.97	333.23
町 19	2	2	0	0	0	974.00	115.08	207.82
赤渋	2	2	0	0	0	1,679.81	126.69	164.58
長水 (フェインパーク)	1	1	0	0	0	766.24	56.88	90.54
熊倉 (単煙)	2	2	0	0	0	1,969.41	151.75	220.90
仁之倉 (住発)	16	13	1	0	2	9,023.02	1,274.28	1,591.36
黒姫	1	0	0	0	1	258.85	53.85	53.85
高沢	0							
山桑 (黒姫保健休養地)	4	3	1	0	0	14,484.79	389.97	466.88
黒姫保養地	6	5	1	0	0	4,862.21	537.43	675.10
土橋・赤川 (大学村)	4	4	0	0	0	3,710.08	176.07	232.21
熊坂	1	0	1	0	0	1,406.30	37.26	69.56
柄山	1	1	0	0	0	264.49	42.00	42.00
野尻 (照明台・国際村)	5	4	0	0	1	4,044.00	290.56	491.08
本道 (桜ヶ丘・美山郷)	0							
六月 (清明台)	2	2	0	0	0	552.86	117.45	135.44
古海 (東急タングラム)	1	0	0	0	0	116.99	23.46	23.46
古海 5・毛見	0							
菅川	2	0	2	0	0	3,394.78	673.22	1,114.10
針の木	2	2	0	0	0	1,629.76	130.98	140.92
水穴	2	2	0	0	0	663.89	167.06	218.52
柴津西	1	0	0	0	1	263.00	72.30	72.30
柴津東	1	1	0	0	0	104.75	49.57	49.57
上荒瀬原	2	1	0	0	1	1,144.81	129.21	175.21
下荒瀬原	2	2	0	0	0	746.43	134.37	171.76

(確認申請関係綴より)

※ 平成 26 年～平成 30 年 集計

図表 3-3 地区別新築件数及び新築面積 (3/3)

地区名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計 (㎡)	建築面積 合計 (㎡)	延床面積 合計 (㎡)
	合計	住宅	商業	工業	その他			
船岳上	1	1	0	0	0	535.97	68.20	68.20
船岳下・南町	10	10	0	0	0	3,239.19	578.63	972.13
諏訪原 (緑の村)	6	5	0	0	1	2,664.96	391.84	422.97
東町・戸草	0							
南仲町	0							
仲町	0							
上町・上島	0							
旭町・多町	6	2	3	1	0	2,365.73	465.91	589.09
小古間	1	1	0	0	0	480.98	82.81	135.18
吹野	4	4	0	0	0	1,866.81	201.35	298.72
原	7	6	0	1	0	3,817.67	477.38	746.32
落合	5	2	0	2	1	2,292.30	1,654.44	3,238.08
落影	8	6	0	0	2	4,708.62	702.60	865.02
中島	0							
宮の腰	2	2	0	0	0	1,844.20	125.87	204.08
辻屋	3	0	2	1	0	6,339.34	430.79	488.63
御料	3	3	0	0	0	1,802.48	304.48	401.53
中村	2	2	0	0	0	1,035.95	88.94	139.81
富が原	10	6	2	1	1	19,253.42	2,482.21	2,438.26
北信	2	2	0	0	0	1,738.42	83.34	125.09
板橋	3	1	0	0	2	2,703.80	348.30	411.37
稲附	2	2	0	0	0	3,469.97	148.08	195.49
石橋	2	2	0	0	0	1,488.19	113.49	112.25
高山	1	1	0	0	0	266.98	105.16	139.94
用途地域外 合 計	147	110	15	7	15	125, 416. 07	14, 426. 52	19, 473. 40
都市計画区域 合 計	199	159	15	7	18	149, 940. 51	18, 565. 03	24, 843. 30

(確認申請関係綴より)

※ 平成 26 年～平成 30 年 集計

4. 建物

地区別建ぺい率の変化を見ると、多くの地区で建ぺい率が減少している。減少幅は0.1～3.4%であり、地区別容積率の変化も建ぺい率と同様に多くの地区で減少していて、減少幅は0.2%～6.3%で、用途地域内の建物は減少傾向にある。

用途地域内の建物を経年別に見ると、32年以上で昭和56年以前が1,833棟で全体の74.1%、続いて32年以上で昭和57年以降が183棟で7.4%、27～31年が84棟で3.4%、22～26年が101棟で4.1%と続いている。建築基準法改正前に建てられた建物の占める割合が高い。

図表 4-1 地区別建ぺい率

地区名	ネット 建ぺい率	前回 建ぺい率	建ぺい率 の増減
	%	%	%
柏原 町 1	32.3	33.8	▲1.5
柏原 町 2	30.3	30.6	▲0.3
柏原 町 3	30.8	31.1	▲0.3
柏原 町 4	29.4	29.3	0.1
柏原 町 5	30.5	30.7	▲0.2
柏原 町 6-1	17.2	17.1	0.1
柏原 町 6-2	33.8	37.2	▲3.4
柏原 町 6-3	31.9	31.9	0.0
柏原 町 7 おらが庵	34.6	37.3	▲2.7
柏原 町 8-1	17.5	17.5	0.0
柏原 町 8-2	32.5	32.5	0.0
柏原 町 9-1	33.8	34.8	▲1.0
柏原 町 9-2	34.4	34.4	0.0
柏原 町 10	31.0	31.6	▲0.6
柏原 町 11	32.0	32.5	▲0.5
柏原 町 12	27.7	28.3	▲0.6
柏原 町 13	45.5	45.5	0.0
柏原 町 14	62.3	62.3	0.0
柏原 町 15	6.7	6.6	0.1

地区名	ネット 建ぺい率	前回 建ぺい率	建ぺい率 の増減
	%	%	%
柏原 町 16-1	34.4	34.4	0.0
柏原 町 16-2	30.3	32.3	▲2.0
柏原 町 17	32.1	32.1	0.0
柏原 町 18	33.6	33.6	0.0
野尻 町 1	34.6	34.6	0.0
野尻 町 2	17.0	17.0	0.0
野尻 町 3	33.6	33.6	0.0
野尻 町 4	36.0	36.5	▲0.5
野尻 町 5	33.3	34.4	▲1.1
野尻 町 6	29.1	29.6	▲0.5
野尻 町 7	33.2	33.2	0.0
古間 甲上町	49.7	50.4	▲0.7
古間 上町	46.6	46.8	▲0.2
古間 上島	5.7	5.7	0.0
古間 仲町	25.0	25.3	▲0.3
古間 南仲町	37.2	37.2	0.0
古間 旭 町	30.4	30.4	0.0
古間 多 町	32.8	32.8	0.0
古間 小古間	23.8	23.9	▲0.1

※ 平成 26 年～平成 30 年 集計

(確認申請関係綴より)

図表 4-2 地区別容積率

地区名	ネット 容積率	前回 容積率	容積率 の増減
	%	%	%
柏原 町 1	46.4	48.3	▲1.9
柏原 町 2	39.4	40.2	▲0.8
柏原 町 3	41.9	42.4	▲0.5
柏原 町 4	45.4	45.5	▲0.1
柏原 町 5	39.7	40.3	▲0.6
柏原 町 6-1	28.5	28.2	0.3
柏原 町 6-2	53.5	59.3	▲5.8
柏原 町 6-3	52.3	52.3	0.0
柏原 町 7 おらが庵	57.8	64.1	▲6.3
柏原 町 8-1	22.9	22.9	0.0
柏原 町 8-2	42.4	42.4	0.0
柏原 町 9-1	44.4	45.7	▲1.3
柏原 町 9-2	49.3	49.3	0.0
柏原 町 10	40.8	41.8	▲1.0
柏原 町 11	47.0	48.0	▲1.0
柏原 町 12	38.8	39.7	▲0.9
柏原 町 13	56.0	56.0	0.0
柏原 町 14	102.2	102.2	0.0
柏原 町 15	10.3	10.1	0.2

地区名	ネット 容積率	前回 容積率	容積率 の増減
	%	%	%
柏原 町 16-1	39.0	39.0	0.0
柏原 町 16-2	39.3	41.7	▲2.4
柏原 町 17	37.9	37.9	0.0
柏原 町 18	43.5	43.4	0.1
野尻 町 1	47.4	47.4	0.0
野尻 町 2	26.4	26.4	0.0
野尻 町 3	49.1	49.1	0.0
野尻 町 4	50.9	51.8	▲0.9
野尻 町 5	47.4	48.3	▲0.9
野尻 町 6	40.9	40.8	0.1
野尻 町 7	44.0	44.0	0.0
古間 甲上町	79.5	80.7	▲1.2
古間 上町	61.3	61.7	▲0.4
古間 上島	7.7	7.7	0.0
古間 仲町	36.4	36.9	▲0.5
古間 南仲町	51.7	51.7	0.0
古間 旭 町	38.2	38.2	0.0
古間 多 町	39.7	39.7	0.0
古間 小古間	39.1	39.3	▲0.2

※ 平成 26 年～平成 30 年 集計

(確認申請関係綴より)

図表 4-3 用途地域内地区別建物棟数及び経年別現況

地区名	全建物 棟 数 (棟)	0 ～ 4年		5 ～ 9年		10 ～ 16年		17 ～ 21年		22 ～ 26年		27 ～ 31年		32年以上 (S57以降)		32年以上 (S56以前)	
		棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)	棟数 (棟)	比率 (%)
柏原	1,195	31	2.6	27	2.3	46	3.8	47	3.9	48	4.0	38	3.2	106	8.9	852	71.3
野尻	407	4	1.0	7	1.7	8	2.0	16	3.9	13	3.2	15	3.7	22	5.4	322	79.1
甲上町	120	2	1.7	17	14.2	2	1.7	0	0.0	8	6.7	3	2.5	10	8.3	78	65.0
上町	129	1	0.8	0	0.0	1	0.8	1	0.8	5	3.9	2	1.6	3	2.3	116	89.9
仲町	175	5	2.9	3	1.7	4	2.3	9	5.1	5	2.9	4	2.3	8	4.6	137	78.3
上島	46	1	2.2	4	8.7	1	2.2	0	0.0	0	0.0	16	34.8	8	17.4	16	34.8
南仲町	132	0	0.0	1	0.8	1	0.8	6	4.5	4	3.0	1	0.8	8	6.1	111	84.1
旭町	115	2	1.7	3	2.6	7	6.1	2	1.7	3	2.6	3	2.6	6	5.2	89	77.4
多町	95	5	5.3	4	4.2	1	1.1	2	2.1	15	15.8	1	1.1	6	6.3	61	64.2
小古間	61	1	1.6	1	1.6	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	1.6	6	9.8	51	83.6
合計	2,475	52	2.1	67	2.7	72	2.9	83	3.4	101	4.1	84	3.4	183	7.4	1,833	74.1

※ 平成 26 年～平成 30 年 集計

(確認申請関係綴より)

５．都市施設

平成2年6月に上信越自動車道信濃町ＩＣの整備等に伴う交通流動の変化に対応するため、野尻バイパス線、柏原幹線１号、２号、黒姫駅前線、柏原中央線、熊倉上町線の６路線と黒姫駅前広場が追加され、１２路線と黒姫駅前広場が都市計画決定されている。

野尻バイパス線（第二工区 4.2km）が平成 15 年に供用開始、また平成 19 年から第一工区 1.0km の事業化が進められ、平成 29 年 11 月に完成した。

平成元年 9 月に汚物処理場、平成 6 年 12 月にごみ焼却場が都市計画決定され、ともに整備済である。公共下水道については、野尻・黒姫高原地区を整備するため野尻処理区及び北部浄化センターが都市計画決定され、整備が完了している。柏原、古間市街地周辺及び富士里地区の一部を整備するため、柏原処理区及び柏原浄化センターが都市計画決定された。

図表 5-1 都市施設

決定年月日	番 号	都市施設名称	都 市 計 画 決 定 事 項			備 考
			延 長	構造形式	幅 員	
S60.12.16	3.5.4	野尻菅川線	約 450m	地表式	12.0m	国道 18 号野尻バイパス整備に伴う交通流動の変化に対応するため
	3.5.5	湖畔 1 号線	約 170m	地表式	12.0m	
	3.5.6	湖畔 2 号線	約 300m	地表式	12.0m	
	3.5.7	野尻新町線	約 100m	地表式	12.0m	
S60.12.23	3.5.2	野尻幹線 1 号	約 1,350m	地表式	12.0m	
	3.5.3	古間（停）野尻線	約 1,000m	地表式	12.0m	
H2.6.22	3.4.1	野尻バイパス線	約 9,970m	嵩上式・地表式	14.5m・17.0m	上信越自動車道信濃町ＩＣの整備等に伴う交通流動の変化に対応するため
	3.4.8	柏原幹線 1 号	約 2,560m	地表式	16.0m	
	3.4.9	柏原幹線 2 号	約 1,890m	地表式	16.0m	
	3.4.10	黒姫駅前線	約 640m	地表式	16.0m	
	—	黒姫駅前広場	面積約 3,300 m ²	—	—	
	3.5.11	柏原中央線	約 1,670m	地表式	12.0m	
	3.5.12	熊倉上町線	約 740m	地表式	12.0m	

決定年月日	都 市 施 設 名 称	都 市 計 画 決 定 事 項	備 考
H1.9.20	北部衛生クリーンセンター	汚物処理場	整備済
H6.12.26	北部衛生クリーンセンター	ごみ焼却場	〃
H18.8.31	信濃町公共下水道	公共下水移動公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため	H31

（庁内資料より）

6. 交通

平成 27 年における平日 12 時間交通量について、推計値を除いた路線の交通量は、国道 18 号は 4,341 台。一般道路では、信濃信州新線の観測地点長野市戸隠の 2,554 台が最も多く、飯山妙高高原線の観測地点古海菅川の 280 台が最も少ない。高速道路では、上信越自動車道、豊田飯山 IC～信濃町 IC 間で 7,226 台となっている。

推計値を除いた路線の大型車混入率については、国道 18 号は 19.0%となっている。一般道路では、飯山妙高高原線の信濃斑尾高原線間の 20.2%が最も高く、同じく飯山妙高高原線の観測地点古海菅川の 1.8%が最も低い。高速道路では、上信越自動車道、豊田飯山 IC～信濃町 IC 間で 23.1%となっている。

推計値を除いた混雑度は、国道 18 号は 0.67、一般道路では、古間停車場線の 0.60 が最も高く、飯山妙高高原線の観測地点古海菅川の 0.06 が最も低い。高速道路では上信越自動車道、信濃町 IC～妙高高原 IC 間の 0.91 となっている。一般国道、一般道路、高速道路とも 1.00 を超える路線はなく混雑することなく円滑に走行ができる。

混雑時平均旅行速度については、国道 18 号の観測地点野尻字土橋が 62.0km/h、町内で最も速く、国道 18 号の観測地点柏原が 2.6km/h で最も遅い。

図表 6-1 主要道路断面交通量 (1/2)

路 線 名	観 測 地 点 名	平日 12 時間 交通量	平日 24 時間 交通量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対応番号
一般国道 18 号	上水内郡信濃町古間 878-2	台 6,903	台 8,145	% 16.3	1.02	km/h 49.9	1
〃	上水内郡信濃町古間 878-2	6,903	8,145	16.3	1.02	29.4	2
〃	上水内郡信濃町古間 878-2	6,903	8,145	16.3	1.02	40.1	3
〃	上水内郡信濃町古間 878-2	6,903	8,145	16.3	1.02	41.0	4
〃	上水内郡信濃町古間 878-2	6,903	8,145	16.3	1.02	39.7	5
〃	上水内郡信濃町古間 878-2	6,903	8,145	16.3	1.02	42.6	6
〃	上水内郡信濃町大字野尻土橋 1057-74	4,341	7,123	19.0	0.67	62.0	7
〃	上水内郡信濃町柏原 1260-11	1,646	1,778	12.6	0.28	2.6	8
〃	上水内郡信濃町野尻 1477	934	1,093	17.1	0.15	38.5	9

※斜体は推計値

(平成 27 年度 全国道路・街路交通情勢調査より)

図表 6-1 主要道路断面交通量 (2/2)

路 線 名	観 測 地 点 名	平日 12 時間 交通量	平日 24 時間 交通量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対応番号
信濃信州新線	上水内郡信濃町柏原 161-5	台 1,957	台 2,094	% 8.2	0.21	km/h 34.5	10
〃	上水内郡信濃町柏原 161-5	1,957	2,094	8.2	0.21	35.5	11
〃	上水内郡信濃町柏原 161-5	1,957	2,094	8.2	0.21	44.1	12
〃	上水内郡信濃町大字柏原字仁ノ倉 2899	1,993	2,392	3.2	0.26	36.8	13
〃	長野市戸隠 2285	2,554	3,116	5.4	0.40	46.0	14
長野信濃線	上水内郡信濃町大字穂波字堰添 1372-1	2,228	2,696	4.7	0.31	54.5	15
長野荒瀬原線	上水内郡飯綱町大字芋川字寺村 312	1,649	1,995	2.4	0.29	45.8	16
飯山妙高高原線	飯綱町・信濃町境～長野荒瀬原線	985	1,172	5.5	0.16	47.3	17
〃	長野荒瀬原線～水穴古間停車場線	985	1,172	5.5	0.16	49.2	18
〃	上水内郡信濃町大字古海字菅川 4034-2	280	339	1.8	0.06	37.0	19
飯山妙高高原線	信濃斑尾高原線～信濃斑尾高原線	972	1,157	20.2	0.16	38.4	20
〃	信濃斑尾高原線～主要地方道飯山妙高高原線	285	319	9.7	0.06	43.5	21
杉野沢黒姫停車場線	上水内郡信濃町大字野尻 1268-4	1,540	1,848	8.3	0.21	46.6	22
〃	上水内郡信濃町大字柏原 2337-1	2,004	2,224	10.3	0.29	37.0	23
〃	信濃信州新線～起終点	1,115	1,327	14.8	0.15	31.4	24
古間停車場野尻線	上水内郡信濃町大字富濃字木下 1855-6	830	946	4.0	0.42	32.2	25
〃	上水内郡信濃町大字富濃字木下 1855-6	931	1,043	3.4	0.58	33.1	26
〃	上水内郡信濃町大字富濃字木下 1855-6	931	1,043	3.4	0.58	28.5	27
〃	上水内郡信濃町大字富濃字木下 1855-6	931	1,043	3.4	0.58	21.9	28
水穴古間停車場線	飯山妙高高原線～古間停車場野尻線	1,826	2,209	9.9	0.34	49.5	29
黒姫停車場線	信濃信州新線～一般国道 1 8 号	1,115	1,327	14.8	0.34	24.4	30
古間停車場線	上水内郡信濃町大字富濃字木下 1855-6	641	763	2.3	0.60	38.7	31
栃原北郷信濃線	長野市大字富田字飯縄山 1-707	1,271	1,551	6.2	0.18	31.0	32
〃	飯綱町・信濃町境～信濃信州新線	1,321	1,625	6.2	0.94	31.0	33
信濃斑尾高原線	上水内郡信濃町大字野尻字船場 37-9	978	1,164	5.6	0.17	38.7	34
〃	上水内郡信濃町大字古海字小内巻 2388-1	609	694	4.8	0.12	41.4	35
上信越自動車道	豊田飯山 IC～信濃町 IC	7,226	11,003	23.1	0.24	99.1	36
〃	信濃町 IC～新潟県境	6,943	10,625	22.9	0.91	87.0	37

(平成 27 年度 全国道路・街路交通情勢調査より)

※斜体は推計値

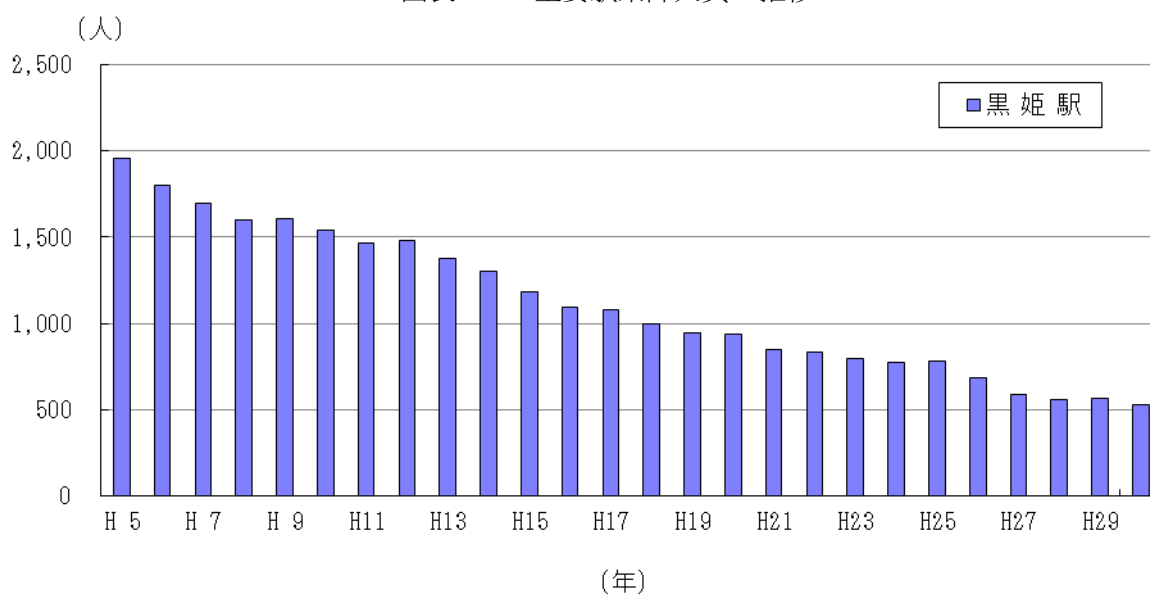
J R 黒姫駅乗降人員は、平成 5 年以降は減少傾向が続いている。平成 5 年と比べ平成 30 年は 1,428 人（72.9%）の減少である。自動車利用者の増加と少子化による利用者の減少が原因と考えられる。

図表 6-2 主要駅乗降人員（1 日平均）

年 次	黒 姫 駅	年 次	黒 姫 駅
	人		人
H 5	1,960	H18	999
H 6	1,800	H19	944
H 7	1,700	H20	941
H 8	1,600	H21	850
H 9	1,610	H22	836
H10	1,540	H23	796
H11	1,470	H24	776
H12	1,480	H25	780
H13	1,380	H26	682
H14	1,302	H27	586
H15	1,186	H28	556
H16	1,091	H29	568
H17	1,077	H30	532

（東日本旅客鉄道株式会社長野支社、庁内資料より）

図表 6-3 主要駅乗降人員の推移



（東日本旅客鉄道株式会社長野支社、庁内資料より）

7. 地価

信濃町の地価は、全調査地点で下落している。平成 22 年～平成 27 年の 5 年間で価格変化率が大きく下落しているのは、商業地域の柏原中島地区で 19.6%、第一種住居地域の野尻上町地区の 19.2%となっている。その他の地区でも 14%～16%程度、下落している。前回調査時（平成 17 年～平成 22 年）と比較すると、価格変化率の下落率は概ね緩やかになっている。

図表 7-1 地価の推移

調査地点番号	地番又は住居表示	年度	価 格 (円/㎡)	5 年間の 価格変化率 (%)	土地利用の状況	調査種別
1	柏原字小丸山 2 4 7 0 番 6	12	31,000		用途地域 第一種住居地域	都道府県調査 (7 月 1 日現在)
	〃	17	23,000	▲ 25.8		
	〃	22	17,500	▲ 23.9		
	〃	27	15,000	▲ 14.3		
2					用途地域 第一種中高層 住居専用地域	都道府県調査
	古間字柳原 4 7 2 番 4	22	10,000			
	〃	27	8,700	▲ 13.0		
3	大井字宮ノ前 4 9 0 番地 1 外 2 筆	12	5,300		用途地域外 住宅地域	都道府県調査
	〃	17	4,600	▲ 13.2		
4	柏原字中島 2 7 1 1 番 2 3	12	49,600		用途地域 商業地域	都道府県調査
	〃	17	31,000	▲ 37.5		
	〃	22	25,500	▲ 17.7		
	〃	27	20,500	▲ 19.6		
5	野尻字海端 2 5 2 番 1 2	12	53,500		用途地域 近隣商業地域	都道府県調査
6	野尻字上町 5 6 3	12	20,500		用途地域 第一種住居地域	地価公示 (1 月 1 日現在)
	〃	17	13,700	▲ 33.2		
	〃	22	10,600	▲ 22.6		
	〃	27	8,570	▲ 19.2		
7	柏原字役屋敷 6 0 番 1	12	47,700		用途地域 近隣商業地域	地価公示
	〃	17	31,000	▲ 35.0		
	〃	22	23,200	▲ 25.2		
8	古間字切通し 9 2 5 番 2	12	22,600		用途地域 第一種住居地域	地価公示
	〃	17	18,100	▲ 19.9		
	〃	22	15,200	▲ 16.0		
	〃	27	12,800	▲ 15.8		
9					用途地域 準工業地域	地価公示
	古間字土器田 8 6 6 番 2	27	17,300			

※調査地点番号 2 平成 22 年度より調査対象

※調査地点番号 3 平成 21 年度以降は調査対象外

※調査地点番号 5 平成 16 年度以降は調査対象外

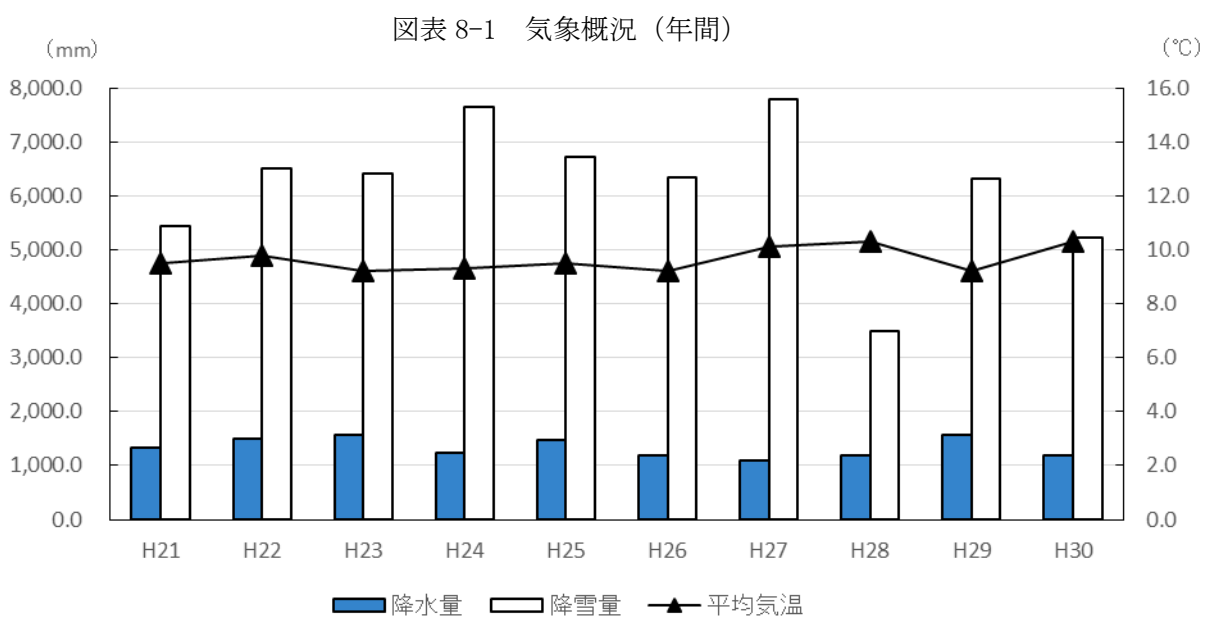
※調査地点番号 7 平成 26 年度以降は調査対象外

※調査地点番号 9 平成 27 年度より調査対象

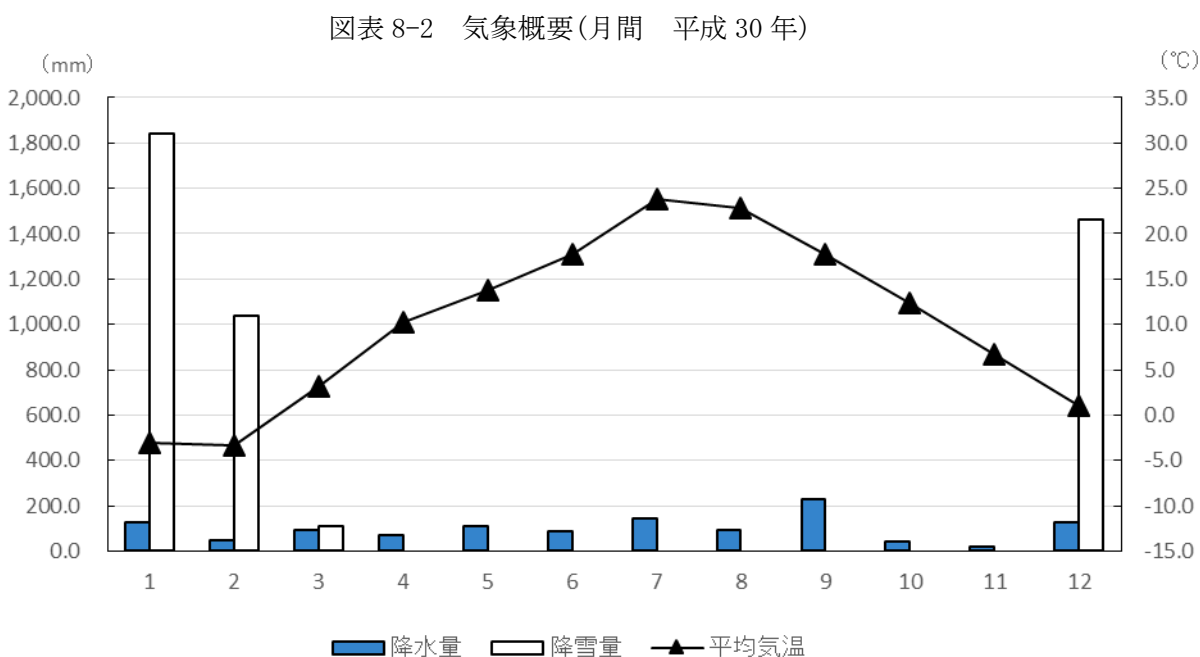
8. 自然的環境等

信濃町は亜寒帯湿潤気候に属し、北信五岳に囲まれた海拔 700m 近い高原であるとともに、山々に囲まれた盆地状の地形のため、内陸的気候と山岳的気候を併せもつ地域である。

平成 21 年～平成 30 年の過去 10 年間の平均気温は 9.2～10.3℃、最高気温は 31.6～34.6℃で、前回調査(平成 16 年～平成 25 年)の平均気温は 9.1～10.1℃、最高気温は 31.3～33.5℃と、平均気温、最高気温ともわずかに上昇している。最低気温は－13.5～－15.9℃となっている。年間総降水量は 1,088～1,572mm で、前回調査の 1,158～1,564mm と比較すると大きな変化はない。



(気象庁 HP より)



(気象庁 HP より)

図表 8-3 気象概況 (年平均)

年 次	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最 多 風 向	最大風速時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量	降雪量		
H 21	9.5	32.3	-14.8	1,341.0	69.5	5,440	N	10 S
H 22	9.8	32.8	-13.8	1,491.5	54.0	6,510	N	14 W
H 23	9.2	32.4	-15.3	1,563.5	85.5	6,410	N	11 S
H 24	9.3	32.9	-15.9	1,226.5	59.0	7,650	N	11 WSW
H 25	9.5	31.6	-14.5	1,473.0	93.5	6,710	N	14 S
H 26	9.2	33.4	-14.9	1,175.5	36.0	6,340	N	11 W
H 27	10.1	33.0	-13.5	1,088.0	48.0	7,780	N	11 S
H 28	10.3	31.8	-15.6	1,193.5	81.0	3,500	N	14 S
H 29	9.2	32.8	-14.4	1,572.0	111.0	6,310	N	12 SSW
H 30	10.3	34.6	-15.2	1,178.5	124.0	5,220	N	13 SW

(気象庁 HP より)

図表 8-4 気象概要 (平成 30 年 月間平均)

月 次	気 温 (°C)			降 水 量 (mm)			最 多 風 向	最大風速時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量	降雪量		
1	-3.1	7.7	-15.2	124.5	16.5	1,840	NNW	9 SSW
2	-3.3	8.0	-14.7	45.0	12.5	1,040	NNW	10 S
3	3.2	18.2	-7.8	93.0	27.0	110	NNW	13 SW
4	10.3	25.9	-2.2	70.5	14.0	0	N	11 S
5	13.8	27.3	1.0	108.0	21.5	0	N	8 S
6	17.8	31.9	7.7	88.0	36.0	0	N	10 S
7	23.8	32.9	17.3	145.5	124.0	0	N	8 SSW
8	22.8	34.6	10.6	90.0	28.0	0	N	10 S
9	17.8	29.2	6.5	230.0	35.0	0	N	13 SSW
10	12.4	28.4	1.2	41.5	14.0	0	N	13 S
11	6.7	18.5	-3.6	17.5	13.5	0	S	7 SSW
12	1.0	20.6	-12.1	125.0	16.5	1,460	N	7 NNE

(気象庁 HP より)

屋外レクリエーション施設は、陸上競技場が 1 施設、公営・民営テニスコートは 18 施設、プールが 1 施設、ハイキングコース、サイクリングコース、登山道は 14 ルート、キャンプ場、ボート場、ゴルフ場、自然遊歩道等が多数存在している。

全体に自然とふれあえる施設が多く、自然の中で個人の健康増進や体力作り、また集団活動を通じた社会的な連帯感を高める等、コミュニティの形成に役立っている。

現存緑地の状況は山林、原野等が 4,611.9ha、農地牧草地等が 1,792.5ha、水面、水辺が 527.0ha、寺社、境内地、墓地、給排水、その他処理施設等の公共公益施設、学校、企業厚生施設、林業・農事試験場等に属する緑地が 34.7ha で、緑地は都市計画区域面積 8,178.0ha の 87.5% を占めている。

図表 8-5 現存緑地（都市計画区域内）

区 分		面 積 (ha)
公 共 緑 地	公園、緑地	3.7
	広場、運動場	14.4
	墓園	0.7
	その他	2.8
	小 計	21.6
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路	513.8
	水辺：海浜、河岸、湖畔	13.2
	山林、原野、その他これらに類するもの	4,611.9
	農地、牧草地、その他これらに類するもの	1,792.5
	寺社、境内地、墓地、その他これらに類するもの	18.3
	給排水、その他処理施設等の公共公益施設 附属緑地	5.9
	遊園地、私設公園、私設区分園その他 これらに類する民営私設	172.4
	共同住宅緑地、工場緑地、その他これらに 類する施設	0.0
	学校、企業構成施設、その他これらに 類する施設	10.5
	林業試験場、農事試験場、その他これらに 類する試験場、研究所	0.0
小 計		7,138.5
合 計		7,160.1

（緑地現況図より）

9. 公害及び災害

過去 10 年間の災害の発生状況は、がけくずれ・地滑りは 0 件、水害は 2 件で床上浸水 4 戸(うち住宅 1 戸)、床下浸水 33 戸(うち住宅 14 戸)、浸水田畑は 12.2ha である。

信濃町の防災拠点避難場所は、防災拠点は信濃町役場の 1 カ所、避難所は 17 カ所、一時避難地は 67 カ所を設けている。

図表 9-1 水害被害調書

発生 年月日	浸水 面積	都市計画区域面積 に対する割合	床上 浸水	床下 浸水	浸水 田畑	被災 人口	都市計画区域人口 に対する割合
H21. 8. 6	ha	%	戸 3(うち住宅 1)	戸 19(うち住宅 14)	ha 1. 7	人	%
H22. 7. 15			1	14	10. 5		

(庁内資料より)

図表 9-2 防災拠点・避難場所一覧（1/2）

名 称	種 別	収容可能人数
古海体育館	避難所	200
野尻湖支館	避難所	400
野尻湖体育館	避難所	180
野尻保育園	避難所	50
柏原体育館	避難所	300
総合会館	避難所	450
柏原保育園	避難所	100
信濃小中学校	避難所	350
総合体育館	避難所	900
古間体育館	避難所	200
古間保育園	避難所	100
いこいの家（ウェルネス クラブ）	避難所	100
富士里体育館	避難所	200
富士里保育園	避難所	50
信濃町地域交流施設	避難所	500
古海集会所	避難所	100
富士里支館	避難所	290

名 称	種 別	収容可能人数
野尻湖体育館	一時避難場所	
野尻湖支館	一時避難場所	
本道集会所	一時避難場所	
六月生活改善センター	一時避難場所	
山桑生活改善センター	一時避難場所	
黒姫陸上競技場駐車場	一時避難場所	
そば処たかさわ	一時避難場所	
古海体育館	一時避難場所	
菅川集会所	一時避難場所	
熊坂生活改善センター	一時避難場所	
一番組公会堂	一時避難場所	
柏原町区コミュニティセ ンター	一時避難場所	
総合会館	一時避難場所	
信濃町役場駐車場	一時避難場所	
七番組公会堂	一時避難場所	
柏原体育館	一時避難場所	
九番組公会堂	一時避難場所	

名 称	種 別	収容可能人数
花咲町公会堂	一時避難場所	
16-1 組公会堂	一時避難場所	
16-2 組公会堂	一時避難場所	
黒姫駅西口駐車場	一時避難場所	
十八組公会堂	一時避難場所	
大久保集会センター	一時避難場所	
大平生活改善センター	一時避難場所	
赤渋生活改善センター	一時避難場所	
熊倉生活改善センター	一時避難場所	
長水生活改善センター	一時避難場所	
瑞穂生活改善センター	一時避難場所	
黒姫公会堂	一時避難場所	
諏訪の原農業生活改善セ ンター	一時避難場所	
南仲町農業生活改善セン ター	一時避難場所	
仲町農業生活改善センタ ー	一時避難場所	
上町公会堂	一時避難場所	
多町組農業生活改善セン ター	一時避難場所	

（庁内資料より）

図表 9-2 防災拠点・避難場所一覧 (2/2)

名 称	種 別	収容可能人数
東町集会所	一時避難場所	
戸草公会堂	一時避難場所	
舟岳集落センター	一時避難場所	
南町集会所	一時避難場所	
水穴農業生活改善センター	一時避難場所	
柴津西組公会堂	一時避難場所	
柴津東農業生活改善センター	一時避難場所	
下荒瀬原集落センター	一時避難場所	
上荒瀬原第一集落センター	一時避難場所	
高山農業生活改善センター	一時避難場所	
稲付農業生活改善センター	一時避難場所	
北信農業生活改善センター	一時避難場所	
富が原農業生活改善センター	一時避難場所	
御料農業生活改善センター	一時避難場所	
原構造改善センター	一時避難場所	
落合農業団地センター	一時避難場所	
宮の腰農業生活改善センター	一時避難場所	

名 称	種 別	収容可能人数
辻屋農業生活改善センター	一時避難場所	
中島組公会堂	一時避難場所	
落影農業生活改善センター	一時避難場所	
小古間集会所	一時避難場所	
旭町公会堂	一時避難場所	
吹野農業生活改善センター	一時避難場所	
仁之倉構造改善センター	一時避難場所	
黒姫団地集会所	一時避難場所	
甲上町農業生活改善センター	一時避難場所	
針ノ木集会所	一時避難場所	
石橋公会堂	一時避難場所	
板橋公会堂	一時避難場所	
八番組公会堂	一時避難場所	
古海集会所	一時避難場所	
道の駅しなの	一時避難場所	
古間第2グラウンド	一時避難場所	
信濃町役場	防災拠点	

(庁内資料より)

Ⅱ. まとめ

信濃町は長野県の北端の県境に位置し、北信五岳（黒姫、斑尾、妙高、飯綱、戸隠）の雄大な山並みと、高原に囲まれた野尻湖の優れた自然環境を有する地域であり、年間降雪量は150 cm～450 cm と、全国でも有数の豪雪地帯である。また、1 年を通して野尻湖、黒姫高原、斑尾高原では四季折々の自然を生かした高原型リゾート地を形成するとともに、ナウマンゾウの化石を代表する貴重な遺跡群、俳人小林一茶の史跡など多くの観光客が訪れている。

町の産業は農業と観光が経済活動の主軸を担っており山々に囲まれた平坦地では稲作を中心とした農用地が広がっている。

町の人口は年々減少しており、平成 7 年～平成 27 年の 20 年間に 2,637 人（23.7%）減少している。減少の要因は出生率の低下と 20 歳前後の若年層の流出が大きく影響し、年少人口（0～14 歳）の減少も顕著である。65 歳以上の割合（高齢化率）をみると、平成 7 年の 23.5%から平成 27 年には 38.9%まで増加している。近年、富濃南町や柏原緑ヶ丘で町営住宅建設、また黒姫駅西口の県営黒姫住宅も平成 22 年 3 月に 2 棟目が完成し、定住者の増加に向けた住環境整備も進んでいる。第 5 次長期振興計画後期基本計画では平成 31 年度の目標人口を 10,000 人として企業誘致による雇用創出、就農者などの受入体制強化など進め、さらなる定住増を目指すこととしている。

上信越自動車道の開通、平成 15 年の野尻バイパス（第 2 工区）の開通、平成 27 年 3 月の北陸新幹線の長野～上越～金沢間の開通と、信濃町を取り巻く交通環境は大きく変化している。観光客数は平成 3 年をピーク（1,628 千人）に年々減少を続け、善光寺御開帳、北陸新幹線・上信越自動車道の開通と重なった平成 9 年に増加したが、その後、減少を続け平成 23 年にはピーク時の 51.3%まで減少した。平成 3 年と平成 29 年（875 千人）を比較すると、46.3%の減少である。近年、自由時間の増加や中高年のゆとり増加により宿泊観光旅行への根強いニーズがある一方、子供や若者の減少、観光の国際化の進行、企業等の団体旅行の減少、各地のスキー場・観光施設・温泉開発による分散化傾向、高速交通網の整備による広域的な競争の激化など不安な材料も多くあり、第 1・2・3 次産業の連携による総合的な取り組みや観光拠点を結ぶ周遊性の高い観光道路の整備等を促進する必要がある。

自動車交通の増加により生活圏は広域化しているが、その反面、鉄道やバスの公共交通機関の利用者が年々減少、高齢者の増加により車を使えない人の自由度は縮小しており、公共交通の充実は欠かせない。そのため、町では平成 24 年 4 月から利便性、効率性を考慮した「新公共交通システム」の運行を開始し、デマンド運行を取り入れるなどして高齢者の移動機会の確保を図った。

自動車社会に対応するため道路整備は必要となるが、近年の経済状況、今後の人口構成の変化を考慮すると税収の減少などにより行政の投資力の大きな低下が予想される。今までのように道路などの基盤整備を維持していくことが困難になり、より効率的な整備やまちづくりをいかに進めていくか課題となってきた。

住民要望の多様化、災害や環境問題に対する関心の高まり、高度情報化の進展など地域社会を取り巻く環境は大きく変化している。このような社会情勢の変革に伴い、まちづくりに

においては質の高い安全で「住み続けたい」と思える快適な居住空間の創出が求められている。

第5次長期振興計画後期基本計画では分野ごとに5つの「まちづくりの柱」を設定し、信濃町都市計画マスタープランでは『美しい自然に囲まれた快適環境のまち』とそれぞれまちづくりの基本理念としている。基本理念を受け、今後の都市づくりの目標を下記のとおり設定し、今後のまちづくりを推進する。

- ① 北信五岳や野尻湖などの自然環境の保全を図るとともに、環境と調和したまちづくりを推進する。
- ② 滞在型・体験型の観光のポイントづくり、起業家支援などの地域産業の育成や豊かにある自然資源の有効活用を進め、地域の環境を活かした産業のまちづくりを目指す。
- ③ 安心安全な生活を送ることができるよう、ニーズにあう都市サービスが享受できる良好な定住環境の形成を目指す。

